

学部教育履修案内

(2025年度以前の入学者用)

2026年度

横浜国立大学経済学部

令和8年度(2026年度) 学事暦<学部履修案内用>

学期・ターム・月		日	月	火	水	木	金	土		
春学期	第1ターム	4月								4/3(金) 英語プレイズメントテスト(1年生のみ)
						1	2	3	4	4/7(火) 入学式
			5	6	7	8	9	10	11	4/8(水)~8/5(水) 春学期(セメスター科目)
			12	13	14	15	16	17	18	4/8(水)~6/9(火) 春学期前半(第1ターム科目)
			19	20	21	22	23	24	25	4/8(水)~4/21(火) 履修登録期間
			26	27	28	29	30			4/24(金)~4/28(火) 履修登録確認・訂正期間
	第2ターム	5月						1	2	4/30(木)、5/1(金)は授業を行わない
			3	4	5	6	7	8	9	5/6(水)は授業を行う(祝休日開講日)
			10	11	12	13	14	15	16	5/11(月)~5/15(金) 履修登録キャンセル期間
			17	18	19	20	21	22	23	5/11(月)~5/15(金) 補講週間
			24	25	26	27	28	29	30	5/16(土)~5/17(日) 清陵祭(5/16(土)は準備を含む)
			31							
	第3ターム	6月		1	2	3	4	5	6	6/3(水)~6/9(火) 第1ターム試験期間
			7	8	9	10	11	12	13	(セメスター科目は通常授業)
			14	15	16	17	18	19	20	6/10(水)~8/5(水) 春学期後半(第2ターム科目)
			21	22	23	24	25	26	27	
			28	29	30					6/22(月)~6/26(金) 履修登録キャンセル期間
										(第2ターム科目)
	第3ターム	7月				1	2	3	4	
			5	6	7	8	9	10	11	7/6(月)~7/10(金) 補講週間
			12	13	14	15	16	17	18	
			19	20	21	22	23	24	25	7/20(月)は授業を行う(祝休日開講日)
			26	27	28	29	30	31		7/29(水)~8/5(水) 春学期・第2ターム試験期間
										(8/5(水)は試験の予備日)
第3ターム	8月							1	8/6(木)~9/30(水) 夏季休業期間(第3ターム)	
		2	3	4	5	6	7	8		
		9	10	11	12	13	14	15		
		16	17	18	19	20	21	22		
		23	24	25	26	27	28	29		
		30	31							
第3ターム	9月			1	2	3	4	5		
		6	7	8	9	10	11	12	9/16(水) 秋季卒業式・修了式	
		13	14	15	16	17	18	19		
		20	21	22	23	24	25	26		
		27	28	29	30					
秋学期	第4ターム	10月					1	2	3	10/2(金) 秋季入学式
			4	5	6	7	8	9	10	10/5(月)~2/10(水) 秋学期(セメスター科目)
			11	12	13	14	15	16	17	10/5(月)~12/2(水) 秋学期前半(第4ターム科目)
			18	19	20	21	22	23	24	10/5(月)~10/16(金) 履修登録期間
			25	26	27	28	29	30	31	10/12(月)は授業を行う(祝休日開講日)
										10/21(水)~10/23(金) 履修登録確認・訂正期間
	第4ターム	11月								10/28(水)は金曜日の授業を行う
			1	2	3	4	5	6	7	10/30(金)~11/1(日) 常盤祭(10/30(金)は準備を含む)
			8	9	10	11	12	13	14	
			15	16	17	18	19	20	21	11/2(月)~11/9(月) 履修登録キャンセル期間
			22	23	24	25	26	27	28	11/9(月)~11/13(金) 補講週間
			29	30						11/26(木)~12/2(水) 第4ターム試験期間
	第5ターム	12月			1	2	3	4	5	(セメスター科目は通常授業)
			6	7	8	9	10	11	12	12/3(木)~2/10(水) 秋学期後半(第5ターム科目)
			13	14	15	16	17	18	19	12/7(月)~12/11(金) 履修登録キャンセル期間(第5ターム科目)
			20	21	22	23	24	25	26	12/24(木)は金曜日の授業を行う
			27	28	29	30	31			12/25(金)~1/3(日) 冬季休業期間
	第5ターム	1月						1	2	1/15(金)~1/17(日) 大学入学共通テスト休業日
			3	4	5	6	7	8	9	(1/16(土)及び1/17(日)は大学構内入構不可)
			10	11	12	13	14	15	16	1/18(月)~1/22(金) 補講週間
			17	18	19	20	21	22	23	
			24	25	26	27	28	29	30	
			31							
第6ターム	2月								2/2(火)~2/9(火) 秋学期・第5ターム試験期間	
			1	2	3	4	5	6	(2/9(火)は試験の予備日)	
		7	8	9	10	11	12	13	2/10(水) 英語統一テスト(英語LR) 試験日	
		14	15	16	17	18	19	20	2/11(木)~3/31(水) 春季休業期間(第6ターム)	
		21	22	23	24	25	26	27	2/25(木) 一般選抜前期日程試験(大学構内入構規制)	
		28								
第6ターム	3月									
			1	2	3	4	5	6		
		7	8	9	10	11	12	13	3/12(金) 一般選抜後期日程試験(大学構内入構規制)	
		14	15	16	17	18	19	20		
		21	22	23	24	25	26	27		
		28	29	30	31				3/23(火) 卒業式・修了式	

- 試験期間
- 試験期間(予備日)
- 英語統一テスト・プレイズメントテスト
- 授業振替日
- 祝日開講日

はじめに

この履修案内は横浜国立大学経済学部の学生のみなさんが本学での授業科目を履修するにあたり、必要な事項をまとめたものです。本案内をよく読んで、しっかりと履修計画を立ててください。

経済学部では、グローバル化が進む経済社会で活躍できる人材育成をさらに進めるために、2017年4月からカリキュラム等教育体制を改編しました。従来の2学科の壁を取り払い1学科体制（経済学科）になり、経営学部と共同で「GBEEP（Global Business and Economics Education Program）」を開始しました。その後、より多くの経済学部生にグローバルな学びの場を提供すべく、2023年4月からはGBEEPを副専攻プログラムとして位置づけています。積極的に海外学修に参加し、グローバルな学びを深めてください。

また、2021年4月から「DSEP（Data Science Education Program - Econ.）」「LBEEP（Lawcal Business Economics Education Program）」も開始しました（※Lawcalとは、地域（local）と法（law）を組み合わせた造語）。学部4年＋大学院博士課程前期1年による5年一貫教育によって、早期から幅広い大学院講義の履修が可能となり、5年間で学士号と修士号の取得が可能となりました。

さらに、2023年4月から全ての経済学部生が早期から専門学習を深化できるよう、「Econ-ROUTE」がスタートしました。2年次からゼミナールに加入でき、研究する機会を増やします。大学院科目の早期履修などにより、学部教育と大学院教育を連携させ、多様なコースを用意しています。Econ-ROUTEにおいても、学部4年＋大学院博士課程前期1年による5年一貫教育プログラムを選択することができ、5年間で学士号と修士号の取得が可能です。

授業科目は全学教育科目と学部教育科目から成っており、それぞれの授業科目が各年次に割り振られ、体系的に教育課程が編成されています。この冊子には授業科目の履修に必要な一般的事項と、履修基準等を記述してあります。全学教育科目の履修については、この冊子のほかに、「全学教育履修案内」を参考にしてください。単位数等の履修基準は、当該入学年度の履修基準が適用されます。

各授業科目の内容を記したシラバスは、ウェブシラバスとしてインターネット上で公開しています。学務情報システム（https://risyu.jmk.ynu.ac.jp/gakumu_portal/public/Syllabus/）にログインし「シラバス検索」を選択してください。ウェブシラバスには、授業科目に関する基本情報、担当教員に関する情報、授業の目的・内容・履修計画、教科書・参考書、成績評価の方法、履修条件、等が記載されています。これらの内容は、みなさんが自らの主体性のもとに授業科目を選定する際の重要な参考資料です。毎時間の授業の予習・復習等を行う際にシラバスを充分役立てて学習の効果を高め、履修計画を順調に遂行してください。

みなさんは自らの責任において卒業要件等について十分に確認し、必要な科目を履修しなければなりません。履修にあたってはこの「案内」を熟読してください。もし分からないことがあったときは経済学務係まで相談に来てください。

※時間割コードは一つの科目に複数のコードがついている場合があり、シラバスだけでなく当該年度の時間割表で必ず確認してください。

（参考）横浜国立大学学則・経済学部規則については、以下 URL から閲覧することができます。

<http://somu-somu.ynu.ac.jp/gakugai/kisoku/>

内容

はじめに

履修細目

1. 概要	1
2. 科目ナンバリング	3
3. 各コースの手続きについて	4
4. 授業科目体系	5
1) プログラム別授業科目体系の全体像 (学部)	5
※参考) 履修可能年次一覧	6
※参考) 大学院進学先について	7
2) 【全プログラム共通】全学教育科目と単位数	8
3) -1. 【一般プログラム・GBEEP (2022 年度入学生まで)】学部教育科目と単位数	10
3) -2. 【一般プログラム】卒業のための必要単位数および GPA の基準	19
4) -1. 【GBEEP (2022 年度入学生まで)】卒業のための必要単位数および GPA の基準	21
5) -1. 【DSEP】学部教育科目と単位数	23
5) -2. 【DSEP】卒業のための必要単位数および GPA の基準	31
5) -3. 【DSEP】5 年一貫教育・内部進学	33
6) -1. 【LBEEP】学部教育科目と単位数	35
6) -2. 【LBEEP】学生の卒業のための必要単位数および GPA の基準	43
6) -3. 【LBEEP】5 年一貫教育・内部進学	45
7) -1. 【全プログラム共通】Econ-ROUTE	47
7) -2. 【Econ-ROUTE】5 年一貫教育プログラム・内部進学	47
8) -1. 【全プログラム共通】GBEEP-Econ. (2023 年度入学生から) 副専攻プログラム	50
5. 履修方法	51
1) 履修限度	51
2) -1. ゼミナール I、II	52
2) -2. 【Econ-ROUTE のみ】ゼミナール I、II	52
3) 卒業論文	53
4) 成績評価基準・GPA (Grade Point Average) について	53
5) 履修上の注意	54
6) 専門応用科目 II 分野別演習	56
7) 英語演習	56
8) 「課外型キャリア形成演習」の履修について	57
9) 「インターンシップ」の履修について	58
10) 海外学修科目	59
11) 留学について	60

1 2) 専門応用科目 (海外学修科目)「英語討論 (アジア)」、「英語討論 (欧州)」、「Applied Economics Intensive」、「英語討論 (Global Applied Economics Forum)」の履修について	61
1 3) 不正行為 (定期試験におけるカンニング等) について	62
1 4) 追試験について	62
6. 大学院科目一覧	64
経済学専攻 A 群科目 (=大学院共通科目)	64
経済学専攻 B 群科目	64
国際経済法学専攻科目	66

履 修 細 目

1. 概要
2. 科目ナンバリング
3. 各コース等の手続きについて
4. 授業科目体系
5. 履修方法

1. 概要

経済学部 の 授業科目体系と履修方法は、基本的には、

- (1) 全学教育科目（基礎科目、外国語科目、健康スポーツ科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目）と学部教育科目（専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ、専門応用科目Ⅱ、専門応用科目（その他））との連携をはかり、学部教育が幅広い教養と学習によって支えられるようにすること。
- (2) 全学教育科目と学部教育科目に関する一貫した授業科目の体系化と深化とを図ること。
- (3) 社会科学分野における基礎学力、語学や情報処理などの基礎的スキルをしっかりと身につけられること。

の3点を意図している。このため、学部教育科目の授業科目体系は、次の各科目によって構成される。

- a. 専門基礎科目 b. 専門基幹科目 c. 専門応用科目Ⅰ d. 専門応用科目Ⅱ
e. 専門応用科目（その他）：イ. 特殊講義、ロ. 英語演習、ハ. 演習（ゼミナール）、ニ. 大学院科目
f. 海外学修科目 g. Global Business and Economics (GBE) 科目 h. Data Science (DS) 科目
i. Lawcal Business Economics (LBE) 科目 j. 産学連携科目 k. 他学部の開講科目 l. 他大学開講科目

a. 専門基礎科目は、社会科学に対して幅広い視野を与え、問題関心を高めることにより、学部教育科目を学習するための基礎となるために開講される。

b. 専門基幹科目は、経済学部に通ずる基本的分野の科目、様々な対象領域についての科目からなり、経済学部の基幹となる学問分野に関しての科目群である。しっかりと基礎学力を身につけるために、専門基礎科目および基本的分野の専門基幹科目については複数開講し、マスプロ教育に陥らないような措置がとられている。

c. 専門応用科目Ⅰは、初級レベルの専門科目（2年次から履修可能）である。各国各地域の歴史・制度・政治的背景を含め、グローバル化時代の経済学について広範かつバランスよく学修できるような科目から構成されている。

d. 専門応用科目Ⅱは、中級レベルの専門科目（2年次から履修可能。ただし、分野「法と経済社会」と分野別演習を除く）で、現代の複雑な経済関係を理解する能力を習得するために開講される。「グローバル経済」、「現代日本経済」、「金融貿易分析」、「経済数量分析」、「法と経済社会」の5つの専門分野から構成され、学生は主分野、副分野の最低2つの分野を選択する。分野別演習では、履修済みの専門応用科目Ⅱの担当教員の指導によって、当該科目の専門的な知見への理解をさらに深めつつ、基本的には学修・研究成果を反映させた課題研究を行う。

e. 専門応用科目（その他）は、課題プロジェクト演習、英語討論、Applied Economics Intensive、を含む特殊講義および、英語演習、ゼミナールといった演習および、大学院科目からなる。

イ. 特殊講義は、専門科目への導入、境界領域的なテーマや時事的・実践的なテーマ、キャリア教育などをとりあげて、テーマにふさわしい講師を広く学内外に求め、開講される。年度によって開講科目が異なることがある。特に課題プロジェクト演習では、少人数授業のもと、コミュニケーション能力および実践力の向上をめざすため、課題解決型・双方向型学修が取り入れられている。「経済学のための数学入門」は、高校数学と大学数学

のギャップを埋め、円滑な専門科目の習得に必要な最低限の数学入門を提供することを目的としており、経済学部1年生には全員履修していただきたい推奨科目である。

ロ. 英語演習では、検定英語も視野に入れながら、専門分野を学ぶために役立つ高度な英語教育が実施される。

English for Economics and Business (EEB)

本科目は経済(学)およびビジネスに関連する英語について理解を深めスキルを向上させることを目的とする。内容は具体的には2本の柱からなり、授業時に経済(学)やビジネスに関する英文や映像を理解する学習や語彙増強のトレーニングを行うことと、英語自習システムを利用して主にTOEICを念頭においた授業時間外学習を行うこととする。学期末試験は英語自習システムのTOEIC(R) L&R模擬試験により行う。

English for Academic Purposes (EAP)

The EAP (English for Academic Purposes) seminar is a 2-credit course for 2nd year students in the College of Economics. In this course, students: (1) improve their spoken fluency through authentic interaction (2) develop academic essay-writing skills (3) increase their intercultural awareness through exploration of academic topics. Each week students are assigned reading homework. In class, the teacher guides them through a series of exercises to help them understand both the language forms used in the reading, and the cultural and academic content. Students are expected to do the homework, ask questions, and participate fully in class activities.

ハ. 演習(ゼミナール)は、担当教員の指導とゼミ生同士の議論を通して、各自の関心と問題意識に応じて選択した専門分野の知識を積極的に吸収し、一層の理解を深めるとともに、卒業論文のテーマを掘り下げるために設けられている。

二. 大学院科目は、ハイレベルな専門学習への意欲がある学部生に対して博士課程前期で開講される科目の履修を認め、修得単位として認定するものであり、学部レベルを超えた深い専門分野の知識を身につけるための科目である。経済学専攻A群科目(大学院共通科目)は全学部生が対象の科目、経済学専攻B群科目はEcon-ROUTE生及びDSEP生が対象の科目、国際経済法学専攻科目はEcon-ROUTE生及びLBEEP生が対象の科目である。

そのほか、f. 海外学修科目として、先に述べた「英語討論(欧州)」「英語討論会(アジア)」「英語討論(Global Applied Economics Forum)」、「Applied Economics Intensive」および交換留学、私費での海外大学留学、英語討論会に参加することで単位が修得できるものがある。さらに、GBEEP学生(2022年度入学生まで)にとって選択必修科目となるg. Global Business and Economics (GBE) 科目(経済学部と経営学部が定める英語で開講する学部教育科目)、DSEP学生にとって選択必修科目となるh. Data Science (DS) 科目並びに、LBEEP学生にとって選択必修科目となるi. Lawcal Business Economics (LBE) 科目、DSEP学生とLBEEP学生が履修するj. 産学連携科目が設けられている。これらに加えてk. 他学部の開講科目(経営学部開講科目および教育学部・理工学部・都市科学部開講科目)、l. 他大学開講科目※等、各自が創意工夫を凝らして学習することができる。

※ 他大学開講科目とは、横浜市内大学間の単位互換協定に基づき、他大学から提供された科目のうち、経済学部が指定した科目をいう。

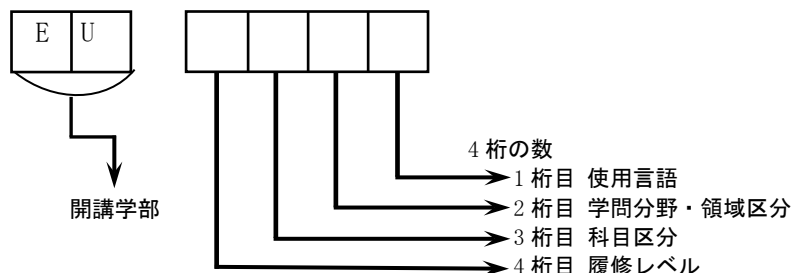
2. 科目ナンバリング

横浜国立大学では、2017年度より科目ごとに

例： EU2222 「Global Economy」

のように、アルファベットと4桁の数字からなるYNUナンバリングコードを付けている。この科目ナンバリング制度は、その科目の扱う領域および履修可能年次を一目で理解できるようにし、学生の体系的学習を容易にすることを目的としている。ナンバリングコードは後掲各プログラムの「学部教育科目と単位数」に掲載している。経済学部以外が開講している科目はナンバリングの付与ルールが異なる。詳細は開講部局の履修案内を確認するか、開講部局の窓口を確認されたい。

YNUナンバリングコードの構造



(1) YNUナンバリングコードの最初のアルファベットは、開講学部を示している。具体的な開講部局のナンバリングは、次の表のとおり。なお、全学教育科目については、全学教育履修案内を参照されたい。

EU	経済学部	BU	経営学部	SE	教育学部	RK	理工学部	US	都市科学部
----	------	----	------	----	------	----	------	----	-------

(2) YNUナンバリングコードの4桁目は履修レベルを示している。EU1000番台であれば1年次から履修することを推奨している。EU2000番台、EU3000番台はそれぞれ、2年生、3年生から履修することを推奨している（Econ-ROUTEは一部早期履修可）。

(3) YNUナンバリングコードの3桁目は、学部教育科目の科目区分を示しており、専門基礎科目を1、専門基幹科目を2、専門応用科目Ⅰを3、専門応用科目Ⅱを4、特殊講義など専門応用科目Ⅱ（その他）を5、1～5の科目区分に当てはまらないその他の科目を6と示している。

(4) YNUナンバリングコードの2桁目は、学問分野・領域を示している。具体的なナンバリングは、次の表のとおり。

1	経済学	2	グローバル経済	3	日本経済	4	金融・貿易	5	数量分析
6	法学	7	コミュニケーション・文化	8	情報処理	9	演習	0	その他の領域

(5) YNUナンバリングコードの1桁目は、授業中の主たる使用言語を示しており、日本語を使用する場合1、英語を使用する場合2、日本語と英語を使用する科目を3、その他の言語を使用する場合4で示している。

上記 EU2222 「Global Economy」は、経済学部教育科目で2年次履修を推奨している専門基幹科目で、グローバル経済の学問分野に属し、主な使用言語が英語だと示している。2桁目のYNUナンバリングコードが同じ科目 例：EU3421 「中級世界経済論」は、科目同士のかかわりが深い科目である。このように科目コードから得られる履修レベルと学問分野の情報、「授業概要」に記載されている講義内容や前提となる科目の説明等を参考にし、自分が学びたい内容を体系的に履修することが望ましい。

3. 各コースの手続きについて

入学以降も複数の選択肢があるため、自分の学びたいことを履修計画に積極的に組み込み、自分なりの専門学習プランを立てましょう。

どのような手続きがあるのかについては以下に列挙していますが、申請の要件やタイミングに留意し、特に申請の締切日は学部からの連絡を必ず確認すること。

(変更が生じる可能性もあるため、最新の情報を必ず確認すること)

- 【1年次 春学期末まで申請】 Econ-ROUTE 参加 ※1
- 【1年次 秋学期出願】 Econ-ROUTE ゼミナール選考
- 【2年次 春学期出願】 各プログラムゼミナール選考 ※2
- 【3年次 秋学期申請】 5年一貫資格審査 (Econ-ROUTE、DSEP、LBEEP 生対象) ※3
- 【3年次末まで 申請】 副専攻「GBEEP-Econ」
- 【4年次 春学期提出】 卒業論文指導教員届 (ゼミナール未加入者のみ)
- 【4年次 出願】 5年一貫資格審査合格者 (修士課程1年修了) の大学院進学試験
 - ・Econ-ROUTE (一般プログラム・GBEEP)、DSEP 生
 - 国際社会科学府経済学専攻、先進実践学環ウェブサイト参照
 - ・LBEEP 生
 - 国際社会科学府国際経済法学専攻、先進実践学環ウェブサイト参照
- 【4年次 秋学期提出】 卒業論文試験 ※4

上記の手続きにあたっては、案内の該当箇所を熟読するとともに以下の単位修得に留意すること。

- ※1 専門基礎科目を6単位以上修得していること。
- ※2 履修年次の前年次終了までに、基礎演習2単位および基礎演習を除く他の専門基礎科目から3科目6単位以上を修得し、かつ全学教育科目および学部教育科目を総計50単位以上修得していること。
- ※3 3年次終了までに108単位以上を修得見込みであること。
- ※4 卒業論文試験は、学部教育科目を60単位以上修得した者について行う。

4. 授業科目体系

1) プログラム別授業科目体系の全体像(学部)

	一般プログラム	GBEEP GBEEP (2022年度入学生まで) GBEEP-Econ (2023年度入学生から)	Econ-ROUTE 一般プログラム・GBEEP
1年次	2) 【共通】全学教育科目と単位数 3) -1. 【一般プログラム・GBEEP (2022年度入学生まで)】学部教育科目と単位数 3) -2. 【一般プログラム】卒業のための必要単位数および GPA の基準	2) 【共通】全学教育科目と単位数 3) -1. 【一般プログラム・GBEEP (2022年度入学生まで)】学部教育科目と単位数 4) -1. 【GBEEP (2022年度入学生まで)】卒業のための必要単位数および GPA の基準 8) -1. 【共通】GBEEP-Econ (2023年度入学生から)副専攻プログラム 申請と修了要件	7) -1. 【共通】Econ-ROUTE
2年次			
3年次			
4年次 (学士号)			
5年次 (修士号)	7) -2. 【Econ-ROUTE生の一般プログラム・GBEEP】 5年一貫教育・内部進学 *学部3年次に資格審査申請		

	DSEP	LBEEP	Econ-ROUTE DSEP・LBEEP
1年次	2) 【共通】全学教育科目と単位数 5) -1. 【DSEP】学部教育科目と単位数 5) -2. 【DSEP】卒業のための必要単位数および GPA の基準	2) 【共通】全学教育科目と単位数 6) -1. 【LBEEP】学部教育科目と単位数 6) -2. 【LBEEP】卒業のための必要単位数および GPA の基準	5) -3. 【DSEP】Econ-ROUTE 6) -3. 【LBEEP】Econ-ROUTE
2年次			
3年次			
4年次 (学士号)			
5年次 (修士号)	5) -4. 【DSEP】5年一貫教育・内部進学 *学部3年次に資格審査申請	6) -4. 【LBEEP】5年一貫教育・内部進学 *学部3年次に資格審査申請	

※参考)履修可能年次一覧

	一般 プログラム生	DSEP生	LBEEP生	*Econ-ROUTE生
専門基礎科目	1年次～	1年次～	1年次～	1年次～
専門基幹科目	2年次～	2年次～	2年次～	1年次秋学期～
専門応用科目Ⅰ	2年次～	2年次～	2年次～	2年次～
専門応用科目Ⅱ (分野「法と経済 社会」を除く)	2年次～	2年次～	2年次～	2年次～
分野別演習	3年次～			
学部ゼミナールⅠ	3年次～	3年次～	3年次～	2年次～
ゼミナールⅡ	4年次	4年次	4年次	3年次～
卒業論文提出	4年次	4年次	4年次	4年次
大学院経済学専攻 A群科目 (=大学院 共通科目)	3年次～	3年次～	3年次～	3年次～
大学院経済学専攻 B群科目	—	3年次～	—	3年次～
経済系大学院ゼミ (演習Ⅰa・Ⅰb)	—	4年次～	—	4年次～
大学院国際経済法学 専攻科目※1	—	—	3年次～	3年次～
国際経済法学系 大学院ゼミ (演習Ⅰa・Ⅰb)	—	—	4年次～	4年次～

※1 博士課程前期で開講される授業科目（学府共通科目および演習科目を除く。なお、英語によるコミュニケーション科目および実践的科目については、修了要件に算入することのできる単位数に上限がある。）

※参考)大学院進学先について

5年一貫教育プログラムを選択した場合の進学先は下記である。

- ・ Econ-ROUTE生：経済学専攻、国際経済法学専攻、先進実践学環
- ・ DSEP生：経済学専攻、先進実践学環
- ・ LBEEP生：国際経済法学専攻、先進実践学環

2)【全プログラム共通】全学教育科目と単位数

全学教育科目の科目と単位数については、全学教育科目履修案内を参照。

全学教育科目における経済学部履修推奨科目（基礎科目一部抜粋）

区 分		授業科目	単位	期間	履修学年	備考
基礎科目	人文社会系	社会科学概論 A	2	春学期	1～4	
		社会科学概論 B	2	秋学期	1～4	
	自然科学系	微分積分 I	2	春学期	1～4	
		微分積分 II	2	秋学期	1～4	
		線形代数 I	2	春学期	1～4	
		線形代数 II	2	秋学期	1～4	

上記科目も含め基礎科目、外国語科目、健康スポーツ科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目が開講されているが、全学教育科目履修案内を参照されたい。

経済学部の学生が、全学教育科目を履修する際に、下記の内容に注意すること。

(1) 基礎科目(人文社会系)

「社会科学概論 A・B」は、社会科学に関する広い視野を与える講義なので、履修を推奨する。

(LBEEP 生 注意)「現代政治 (日本)」、「現代政治 (国際)」、「日本国憲法」、「現代社会と法」、「社会の制度を考える」から選択必修として 4 単位を修得する。

(2) 基礎科目(自然科学系)

「微分積分 I・II」および「線形代数 I・II」は、経済学の学習にとって非常に重要な科目となるので、1 年次に履修することを推奨する。

(3) 高度全学教育指定科目

経済学部が指定する基礎科目、グローバル教育科目、イノベーション教育科目を、3～4 年次に履修した場合、高度全学教育指定科目の卒業単位にする。経済学部では 4 単位修得する必要がある。指定科目は、次ページを確認すること。

(4) 外国語科目(英語演習科目)

2 年次において、学部教育科目として開講されている「English for Academic Purposes (EAP)」および「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」のうち、指定されたクラスの 4 単位を修得すること。修得した英語演習科目は、全学教育科目の英語の単位 8 単位のうち 4 単元に算入される。

(5) 外国語科目(初修外国語)

初修外国語は、一般的には、2 年次に履修する科目だが、留学や高学年に初修外国語の演習科目の履修を希望する場合、1 年次から履修することもできる。また、一定の条件を満たす場合は、卒業に必要な単位は変わらないが、「スピード履修」「スキップ履修」制度を利用して、高度な教育を受けることもできる。初修外国語では外部検定試験のスコアにより単位認定する検定初修外国語科目がある。詳細は、全学教育科目履修案内を確認すること。

3～4年次に履修することにより、高度全学教育指定科目に認められる科目一覧

(基礎科目 人文社会系)

科目ナンバリングの2(分類1)、3(分類2)桁目に記載されているコードが16(基礎科目 人文社会系 法学・政治学)と17(基礎科目 人文社会系 経済学・経営学)以外の科目

(全学教育科目のナンバリングについては、全学教育科目履修案内を参照すること。)

認められる科目 例 : GS.1131 日本の言語 GU.1111 宗教と社会

認められない科目 例 : GE.1161 現代政治(日本) GE.1171 社会科学の方法

(基礎科目 自然科学系)

「微分積分Ⅰ、微分積分Ⅱ、線形代数Ⅰ、線形代数Ⅱ」以外の科目

(グローバル教育科目)

グローバル教育科目で開講されている科目すべて

(イノベーション教育科目)

イノベーション教育科目で開講されている科目、ただし、キャリア形成実践知(領域) YNU ナンバリング1000番台の科目は、1年次の履修を推奨するため、高度全学教育指定科目に含まない。

※「数理統計」、「Global Economy」、「知的財産法」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「数理統計」、「Global Economy」、「知的財産法」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「数理統計」、「Global Economy」、「知的財産法」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「数理統計」、「Global Economy」、「知的財産法」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

3)-1. 【一般プログラム・GBEEP(2022年度入学生まで)】学部教育科目と単位数

(1) 専門基礎科目と単位数

専門基礎科目				
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU1111	ミクロ経済学入門	2	1~4	
EU1111	マクロ経済学入門	2	1~4	
EU1111	現代経済分析 1	2	1~4	
EU1111	現代経済分析 2	2	1~4	
EU1131	経済史入門	2	1~4	
EU1111	経済と倫理	2	1~4	
EU1161	法学入門	2	1~4	
EU1161	法哲学	2	1~4	
EU1181	コンピューター・リテラシー	2	1~4	【注1】 【注2】
EU1181	データ解析	2	1~4	【注1】 【注2】
EU1181	データサイエンス・リテラシー I	2	1~4	【注1】 【注2】
EU1181	データサイエンス・リテラシー II	2	1~4	【注1】 【注2】
EU1191	基礎演習	2	1~4	必修【注3】

専門基礎科目は、1年次に履修することを推奨する。専門応用科目Ⅰの「経済学史」を履修する場合、事前に前提科目となる「経済と倫理」を履修することを原則とする（なお、推奨はしていないが、前提科目「経済と倫理」を履修してなくても、専門応用科目Ⅰの「経済学史」を履修することはできる）。

【注1】「データサイエンス・リテラシーⅠ」、「データサイエンス・リテラシーⅡ」は2021年度以降の入学生を対象とする科目である。

【注2】「コンピューター・リテラシー」、「データサイエンス・リテラシーⅠ」はいずれか一方の単位しか修得することができない。また、「データ解析」、「データサイエンス・リテラシーⅡ」もいずれか一方の単位しか修得することができない。

【注3】「基礎演習」を履修する場合は、2~4年（再履修）を対象にした時間割コードで履修登録すること。

「基礎演習」は2026年度からsemester科目からターム制科目に変更される。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(2) 専門基幹科目と単位数

専 門 基 幹 科 目									
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU2222	Global Economy	2	2~4	【注1】 GBE科目	EU2221	経済史2	2	2~4	
EU2242	International Economics	2	2~4	GBE科目	EU2221	経済政策1	2	2~4	
EU2211	経済原論1	2	2~4		EU2221	経済政策2	2	2~4	
EU2211	経済原論2	2	2~4		EU2221	エビデンスに基づく政策分析	2	2~4	
EU2211	ミクロ経済学1	2	2~4		EU2251	経済数学	2	2~4	
EU2211	ミクロ経済学2	2	2~4		EU2251	数理統計	2	2~4	【注1】
EU2211	マクロ経済学1	2	2~4		EU2251	計量経済学	2	2~4	
EU2211	マクロ経済学2	2	2~4		EU2251	経済統計	2	2~4	
EU2211	現代経済システム1	2	2~4		EU2251	データサイエンス論	2	2~4	
EU2211	現代経済システム2	2	2~4		EU2261	憲法	2	2~4	【注2】
EU2221	経済史1	2	2~4		EU2261	憲法I	2	2~4	【注3】

専門基幹科目は、2、3年次に履修することを推奨する。

(注意1) 専門基幹科目の中で、〇〇1、〇〇2と科目名に番号が付された科目がある。〇〇2と記されている科目は、〇〇1の知識を活用する関連性の強い科目となるため、〇〇2を学ぶために、〇〇1と記されている科目を事前に学ぶことを原則とする(なお、推奨はしていないが、〇〇1と記されている科目を履修していなくとも、〇〇2と記されている科目を履修することはできる)。

例:「経済原論2」を履修する前に、「経済原論1」を履修することを原則とする。

(注意2) 専門応用科目Ⅱの中には、専門基幹科目で学んだ知識を活用する関連性の強い科目がある。そのため、専門応用科目Ⅱを学ぶために前提科目となる専門基幹科目を学ぶことを原則とする(関連のある対になる科目の一覧は、後掲(11)、(12)を参照すること)。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目Ⅱを履修することはできる。

例:「中級世界経済」を履修する前に、「Global Economy」を履修することを原則とする。

(GBEEP生注意) 専門基幹科目(経済)でGBE科目に設定されている科目は、GBE科目として卒業単位に含まれるため、専門基幹科目の卒業単位に含まれないので注意すること。

【注1】「数理統計」、「Global Economy」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「数理統計」、「Global Economy」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「数理統計」、「Global Economy」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「数理統計」、「Global Economy」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

【注2】「憲法」は2020年度以前の入学生を対象とする科目である。

【注3】「憲法I」は2021年度以降の入学生を対象とする科目である。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(3) 専門応用科目 I と単位数

専 門 応 用 科 目 I									
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU2342	国際貿易政策	2	2～4	GBE 科目	EU2331	現代社会福祉	2	2～4	
EU2341	国際金融	2	2～4		EU2331	地方財政	2	2～4	
EU2341	現代外国為替論	2	2～4		EU2321	国際経済史	2	2～4	
EU2321	国際環境経済論	2	2～4		EU2321	アジア経済史	2	2～4	
EU2321	途上国経済	2	2～4		EU2331	日本経済史	2	2～4	
EU2321	中国経済	2	2～4		EU2331	現代経済史	2	2～4	
EU2321	ロシア東欧経済	2	2～4		EU2311	経済学史	2	2～4	
EU2353	比較経済学	2	2～4		EU2351	マイクロデータサイエンス	2	2～4	【注1】
EU2351	ゲーム理論	2	2～4		EU2351	マクロデータサイエンス	2	2～4	【注1】
EU2341	金融論	2	2～4		EU2321	現代公共政策	2	2～4	
EU2331	財政学	2	2～4		EU2361	人・物と法	2	2～4	
EU2341	ファイナンス	2	2～4		EU2361	取引と法	2	2～4	
EU2331	公共経済学	2	2～4		EU2361	契約と法	2	2～4	
EU2331	労働経済学	2	2～4		EU2361	刑事法	2	2～4	
EU2341	産業組織論	2	2～4		EU2361	国際法	2	2～4	
EU2321	比較農業政策	2	2～4		EU2361	憲法Ⅱ	2	2～4	【注2】
EU2331	地域経済政策	2	2～4		EU2361	行政法	2	2～4	【注2】

(注意) 専門応用科目Ⅱの中には、専門応用科目Ⅰで学んだ知識を活用する関連性の強い科目がある。そのため、専門応用科目Ⅱを学ぶために前提科目となる専門応用科目Ⅰを学ぶことを原則とする(関連のある対になる科目の一覧は、後掲(11)、(12)を参照すること)。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目Ⅱを履修することはできる。

(GBEEP生 注意) 専門応用科目Ⅰ(経済)でGBE科目に設定されている科目は、GBE科目として卒業単位に含まれるため、専門応用科目Ⅰの卒業単位に含まれないので注意すること。

【注1】「専門応用科目(その他)、特殊講義」からの科目群の変更。単位修得済みの場合、重複履修不可

【注2】「憲法Ⅱ」、「行政法」は2021年度以降の入学生を対象とする科目である。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(4) 専門応用科目Ⅱと単位数

専門応用科目Ⅱ										
分野	科目ナンバリング	授業科目(講義)	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目(分科演習)	単位数	履修学年	備考
グローバル経済	EU2422	中級世界経済	2	3~4		EU3422	中級世界経済	1	3~4	
	EU2421	中級国際経済史	2	3~4		EU3421	中級国際経済史	1	3~4	
	EU2421	中級アジア経済史	2	3~4		EU3421	中級アジア経済史	1	3~4	
	EU2421	中級国際環境経済	2	3~4		EU3421	中級国際環境経済	1	3~4	
	EU2421	中級比較農業政策	2	3~4		EU3421	中級比較農業政策	1	3~4	
	EU2421	中級途上国経済	2	3~4		EU3421	中級途上国経済	1	3~4	
	EU2421	中級中国経済	2	3~4		EU3421	中級中国経済	1	3~4	
	EU2421	中級ロシア東欧経済	2	3~4		EU3421	中級ロシア東欧経済	1	3~4	
	EU2423	International Communication	2	3~4	GBE 科目	EU3423	International Communication	1	3~4	GBE 科目
	EU2421	中級現代公共政策	2	3~4		EU3421	中級現代公共政策	1	3~4	
EU2421	中級エビデンスに基づく政策分析	2	3~4		EU3421	中級エビデンスに基づく政策分析	1	3~4		
現代日本経済	EU2431	中級財政学	2	3~4		EU3431	中級財政学	1	3~4	
	EU2431	中級公共経済学	2	3~4		EU3431	中級公共経済学	1	3~4	
	EU2431	中級労働経済学	2	3~4		EU3431	中級労働経済学	1	3~4	
	EU2431	中級現代社会福祉	2	3~4		EU3431	中級現代社会福祉	1	3~4	
	EU2431	中級地域経済政策	2	3~4		EU3431	中級地域経済政策	1	3~4	
	EU2431	中級地方財政	2	3~4		EU3431	中級地方財政	1	3~4	
	EU2431	中級日本経済史	2	3~4		EU3431	中級日本経済史	1	3~4	
	EU2431	中級現代経済史	2	3~4		EU3431	中級現代経済史	1	3~4	
EU2432	Language, Communication and Identity	2	3~4	GBE 科目	EU3432	Language, Communication and Identity	1	3~4	GBE 科目	
金融貿易分析	EU2442	中級国際経済学	2	3~4	GBE 科目	EU3442	中級国際経済学	1	3~4	GBE 科目
	EU2441	中級国際金融	2	3~4		EU3441	中級国際金融	1	3~4	
	EU2441	中級現代外国為替論	2	3~4		EU3441	中級現代外国為替論	1	3~4	
	EU2441	中級金融論	2	3~4		EU3441	中級金融論	1	3~4	
	EU2441	中級ファイナンス	2	3~4		EU3441	中級ファイナンス	1	3~4	
	EU2441	中級産業組織論	2	3~4		EU3441	中級産業組織論	1	3~4	
EU2442	International Trade Policy	2	3~4	GBE 科目	EU3442	International Trade Policy	1	3~4	GBE 科目	
経済数量分析	EU2451	数理経済学	2	3~4		EU3451	数理経済学	1	3~4	
	EU2451	中級数理統計	2	3~4		EU3451	中級数理統計	1	3~4	
	EU2451	中級計量経済学	2	3~4		EU3451	中級計量経済学	1	3~4	
	EU2451	中級経済統計	2	3~4		EU3451	中級経済統計	1	3~4	
	EU2451	中級ゲーム理論	2	3~4		EU3451	中級ゲーム理論	1	3~4	
	EU2452	Statistical Theory and Applications	2	3~4	GBE 科目	EU3452	Statistical Theory and Applications	1	3~4	GBE 科目
	EU2451	中級マイクロデータサイエンス	2	3~4		EU3451	中級マイクロデータサイエンス	1	3~4	
	EU2451	中級マクロデータサイエンス	2	3~4		EU3451	中級マクロデータサイエンス	1	3~4	
EU2451	中級データサイエンス論	2	3~4		EU3451	中級データサイエンス論	2	3~4		
法と経済社会	EU3461	家族と法	2	3~4		EU3461	家族と法	1	3~4	
	EU3461	商法Ⅰ	2	3~4		EU3461	商法Ⅰ	1	3~4	
	EU3461	商法Ⅱ	2	3~4		EU3461	商法Ⅱ	1	3~4	
	EU3461	有価証券法	2	3~4		EU3461	有価証券法	1	3~4	
	EU3461	行政法	2	3~4	【注1】	EU3461	行政法	1	3~4	【注1】
	EU3461	経済法	2	3~4		EU3461	経済法	1	3~4	
	EU3461	労働法	2	3~4		EU3461	労働法	1	3~4	
	EU3461	裁判法	2	3~4		EU3461	裁判法	1	3~4	
	EU3461	知的財産法	2	3~4	【注2】	EU3461	知的財産法	1	3~4	
	EU3461	社会保障法	2	3~4		EU3461	社会保障法	1	3~4	
	EU3461	租税法	2	3~4		EU3461	租税法	1	3~4	
	EU3461	民事訴訟法	2	3~4		EU3461	民事訴訟法	1	3~4	

(注意) 専門応用科目Ⅱの中には、専門応用科目Ⅱを履修するに当たり、専門基幹科目または、専門応用科目Ⅰで学んだ

知識を前提に講義を行う科目がある。そのため、特に関連性の強い前提科目を、専門応用科目Ⅱを履修する前に、履修しておくことを原則とする（対になる科目については、後掲(11)、(12)を確認すること）。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目Ⅱを履修することはできる。

(分野別演習) 専門応用科目Ⅱの担当教員の指導によって、当該科目の専門的な知見への理解をさらに深めつつ、基本的には学修・研究成果を反映させた課題研究を行う科目。(後掲 「4. 履修方法 6) 専門応用科目Ⅱ 分野別演習」を参照)

(GBEEP生 注意) 専門応用科目Ⅱ(経済)でGBE科目に設定されている科目は、GBE科目として卒業単位に含まれるが、卒業に必要なGBE科目の単位数を超えてGBE科目を修得している場合、専門応用科目Ⅱ(経済)の卒業単位に含める。

【注1】「行政法」、「行政法 分野別演習」は2020年度以前の入学生を対象とする科目である。

【注2】「知的財産法」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「知的財産法」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「知的財産法」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「知的財産法」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(5) 専門応用科目(その他) 特殊講義等

特殊講義(英語課題プロジェクト演習)、特殊講義(日本語課題プロジェクト演習)、英語演習、演習(ゼミナールⅠ・Ⅱ)が開講される。その他にも、特殊講義として様々な科目が開講される。年度によって開講される特殊講義は異なるので、授業支援システム[経済学部]履修関係>掲示板 を確認すること。

(6) 海外学修科目

海外学修科目は、交換留学に参加すること、私費で海外の大学に留学すること、「英語討論(欧州)」、「英語討論(アジア)」、「英語討論(Global Applied Economics Forum)」を履修すること、「Applied Economics Intensive」を履修することにより、単位を修得することができる。(後掲「5. 履修方法 9) 海外学修科目」を参照)

(7) 経済学専攻 A 群科目(大学院共通科目)

経済学専攻 A 群科目(大学院共通科目)の履修に関しては受講前に担当教員の許可を得ること(履修年次は3、4年次)。

(8) 経営学部開講科目

(後掲 「3) -2. 【一般プログラム】卒業のための必要単位数および GPA の基準」、「4) -1. 【GBEEP(2022 年度入学生まで)】卒業のための必要単位数および GPA の基準」を参照)

(9) 教育学部・理工学部・都市科学部・他大学開講科目

(後掲 「3) -2. 【一般プログラム】卒業のための必要単位数および GPA の基準」、「4) -1. 【GBEEP(2022 年度入学生まで)】卒業のための必要単位数および GPA の基準」を参照)

経済学務係窓口にて時間割が閲覧できるので、希望者は確認すること。卒業単位に含めることのできる科目については別途掲示するので、掲示板を確認し、経済学務係窓口にご相談すること。

(10) 専門基幹科目と専門応用科目 I の履修方法

下記の専門基礎科目（前提科目）は、専門応用科目 I を履修するにあたり、事前に履修し、単位を修得しておくことを原則とする。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 I を履修することはできる。

専門基礎科目（前提科目）	→	専門応用科目 I
経済と倫理		経済学史

(11) 専門基幹科目・専門応用科目 I と専門応用科目 II の履修方法

専門応用科目 II は、専門基幹科目および専門応用科目 I で学んだ知識を活用し、授業をおこなう科目があるため、専門応用科目 II を履修するにあたり、それぞれ対になっている下記の専門基幹科目・専門応用科目 I（前提科目）を事前に履修し、単位を修得しておくことを原則とする。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 II を履修することはできる。

専門基幹科目 専門応用科目 I (前提科目)	→	専門応用科目 II	専門基幹科目 専門応用科目 I (前提科目)	→	専門応用科目 II
Global Economy		中級世界経済	財政学		中級財政学
International Economics		中級国際経済学	ファイナンス		中級ファイナンス
経済数学		数理経済学	公共経済学		中級公共経済学
数理統計		中級数理統計	労働経済学		中級労働経済学
計量経済学		中級計量経済学	産業組織論		中級産業組織論
経済統計		中級経済統計	比較農業政策		中級比較農業政策
国際貿易政策		International Trade Policy	地域経済政策		中級地域経済政策
国際金融		中級国際金融	現代社会福祉		中級現代社会福祉
現代外国為替論		中級現代外国為替論	地方財政		中級地方財政
国際環境経済論		中級国際環境経済	現代公共政策		中級現代公共政策
途上国経済		中級途上国経済	国際経済史		中級国際経済史
中国経済		中級中国経済	アジア経済史		中級アジア経済史
ロシア東欧経済		中級ロシア東欧経済	日本経済史		中級日本経済史
比較経済学		Statistical Theory and Applications	現代経済史		中級現代経済史
ゲーム理論		中級ゲーム理論	マイクロデータサイエンス		中級マイクロデータサイエンス
金融論		中級金融論	マクロデータサイエンス		中級マクロデータサイエンス
エビデンスに基づく政策分析		中級エビデンスに基づく政策分析	データサイエンス論		中級データサイエンス論

(12) 経営学部開講科目 専門基礎、専門基幹、専門応用科目一覧

※GBEEP 学生（2022年度入学生まで）は、一覧を確認し、卒業に必要な単位を満たすこと。なお、一部の科目において、一般プログラムの学生は履修できない科目がある。

経営学部開講 専門基礎科目

経営学概論	会計学概論	経営科学概論
-------	-------	--------

経営学部開講 専門基幹科目

経営戦略論	経営組織論	キャリア・マネジメント
簿記論Ⅰ	簿記論Ⅱ	原価会計論
ビジネス・エコノミクス	経営情報論	マーケティング論
コーポレート・ファイナンス	言語コミュニケーション論	

経営学部開講 専門応用科目

組織間関係論	人的資源管理論	経営管理論
経営史	雇用社会論	産業社会論
企業環境マネジメント論	経営行動科学	地域環境マネジメント論
イノベーション・マネジメント論	産業分析	技術経営論
金融システム論Ⅰ	金融システム論Ⅱ	比較経営史
財務会計論Ⅰ	財務会計論Ⅱ	管理会計論Ⅰ
管理会計論Ⅱ	監査論	監査制度論
政府・非営利会計論	税務会計論	生態会計論
マクロ会計論	財務分析論	戦略会計論
意思決定論	オペレーションズ・リサーチ	消費者行動論
マーケティング・サイエンス	アドバンスト・マーケティング	経営数学
ファイナンシャル・リスク・マネジメント	ビジネスゲーム	情報システムとイノベーション
Operations Management	国際経営論	比較経営論
国際人的資源管理論	国際イノベーション・マネジメント論	国際会計制度
国際市場戦略論	国際経営史	Business Reading
International Business	English for Business	City Marketing and Tourism
憲法	行政法	人・物と法
取引と法	契約と法	家族と法
商法Ⅰ	商法Ⅱ	有価証券法
裁判法		

(13) Global Business and Economics (GBE) 科目

GBE 科目は、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ、専門応用科目Ⅱ、専門応用科目（その他）特殊講義、経営学部開講科目の中で経済学部、経営学部が定める英語開講科目であり、GBEEP 生にとって選択必修科目となる。

専門基幹科目（経済）

Global Economy	International Economics
----------------	-------------------------

（GBEEP 生 注意）専門基幹科目（経済）で GBE 科目に設定されている科目は、GBE 科目として卒業単位に含まれるため、専門基幹科目の卒業単位に含まれないので注意すること。

専門応用科目Ⅰ（経済）

国際貿易政策

（GBEEP 生 注意）専門応用科目Ⅰ（経済）で GBE 科目に設定されている科目は、GBE 科目として卒業単位に含まれるため、専門応用科目Ⅰの卒業単位に含まれないので注意すること。

専門応用科目Ⅱ（経済）

International Communication	International Trade Policy	Language, Communication and Identity
中級国際経済学	Statistical Theory and Applications	International Communication 分野別演習
International Trade Policy 分野別演習	Language, Communication and Identity 分野別演習	中級国際経済学 分野別演習
Statistical Theory and Applications 分野別演習		

（GBEEP 生 注意）専門応用科目Ⅱ（経済）で GBE 科目に設定されている科目は、GBE 科目として卒業単位に含まれるが、卒業に必要な GBE 科目の単位数を超えて GBE 科目を修得している場合、専門応用科目Ⅱ（経済）の卒業単位に含める。

専門応用科目（経営）

Operations Management	Business Reading	International Business
English for Business	City Marketing and Tourism	

（GBEEP 生 注意）専門応用科目（経営）で GBE 科目に設定されている科目は、GBE 科目として卒業単位に含まれるが、卒業に必要な GBE 科目の単位数を超えている GBE 科目を修得している場合、専門応用科目（経営）の卒業単位に含める。

専門応用科目（特殊講義）（経済）

課題プロジェクト演習 Public Policy	課題プロジェクト演習 Speech and Debate on Economic Issues	課題プロジェクト演習 Economic Theory
課題プロジェクト演習 Applied Economics	課題プロジェクト演習 International Economic Policy	課題プロジェクト演習 The Japanese and International Economies
Principles of Economics	International Political Economy	Visiting Scholar Guest Lecture 1
Visiting Scholar Guest Lecture 2	Visiting Scholar Guest Lecture 3	Visiting Scholar Guest Lecture 4
Visiting Scholar Guest Lecture 5	Visiting Scholar Guest Lecture 6	Visiting Scholar Guest Lecture 7

（GBEEP 生 注意）専門応用科目（特殊講義）（経済）で GBE 科目に設定されている科目は、GBE 科目として卒業単位に含まれるが、卒業に必要な GBE 科目の単位数を超えている GBE 科目を修得している場合、専門応用科目（その他）特殊講義の卒業単位に含める。

特殊講義（経営）

Accounting Topics for General Management	International Management and Strategy	Technology Enabled Business
Hospitality Management	Basics of Business Accounting	アジアグローバル経営基礎
The Business of Mobility	Electric Vehicles and Corporate Strategy	International Business Accounting and Reporting - Intermediate

（GBEEP 生 注意）特殊講義（経営）で GBE 科目に設定されている科目は、GBE 科目として卒業単位に含まれるが、卒業に必要な GBE 科目の単位数を超えている GBE 科目を修得している場合、経済学部で定めた経営学部開講科目の卒業単位に含める。

3)-2. 【一般プログラム】卒業のための必要単位数およびGPAの基準

【卒業要件】

- ・卒業必要単位数 124 単位
 - 全学教育科目 34 単位 (「高度全学教育指定科目」4 単位 を含む)
 - 学部教育科目 90 単位
- ・卒業論文審査
- ・卒業に必要な GPA (Grade Point Average) の基準 GPA 2.0 以上
(後掲「5. 履修方法 4) 成績評価基準・GPA (Grade Point Average) について」参照)
- ・学則第 15 条に定められた修学年限 (4 年※) 以上在学していること ※編入学生は 2 年以上
卒業には、休学期間をのぞき大学で定めた期間を在学し、下記に記載されている履修基準単位をすべて修得し、上記卒業要件を満たし、卒業論文審査において合格しなければならない。

【履修基準】

(1) 全学教育科目 34 単位 下枠内単位数の合計 (詳細は、全学教育科目履修案内を参照)

基礎科目 (人文社会系)	4 単位
基礎科目 (自然科学系)	4 単位
外国語科目	10 単位
【内訳】 英語科目	8 単位 (後掲参照)
初修外国語	2 単位 (後掲参照)
全学教育科目その他	16 単位※1

(全学教育科目 34 単位に高度全学教育指定科目 4 単位を含める必要がある※2)

※1 全学教育科目の中から自由に選択できる。ただし、健康スポーツ科目は、2 単位までを全学教育科目の卒業に必要な単位数として、算入することができる。健康スポーツ科目を 3 単位以上修得しても 2 単位を超えて卒業単位に算入することができない。

※2 高度全学教育指定科目 (前掲「4. 授業科目体系 2) 全学教育科目と単位数」の説明を参照)

グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部が指定する基礎科目から 3、4 年次に 4 単位修得することで、高度全学教育指定科目として認められる。経済学部が指定する高度全学教育指定科目は、「2) 全学教育科目と単位数」を参照のこと。

[注意] 高度全学教育指定科目と基礎科目について

基礎科目 (人文社会系および自然科学系) は、それぞれ 4 単位を必修としている。また、高度全学教育指定科目 (3、4 年次履修) も、4 単位を必修としている。例えば、学部が指定する基礎科目 (人文社会系および自然科学系) の 2 単位を 3、4 年次に修得した場合、基礎科目 (人文社会系および自然科学系) と高度全学教育指定科目の 2 単位をそれぞれ修得したことになる。

例：高度全学教育指定科目 学部が指定する基礎科目「英米文学」

1～2 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たすことになる。

3～4 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たし、かつ高度全学教育指定科目を 2 単位分満たしたことになる。

ただし、どちらの方法で単位を修得したとしても、全学教育科目の合計数に含まれる単位数は2単位であり、4単位とはならない。

(英語科目)

英語科目は、英語部会で全学教育科目として開講され1年次を対象に開講される「英語プレゼンテーション」、「英語ライティング」、「自立英語」、「英語 LR」各1単位ずつ計4単位（詳細は、全学教育科目履修案内を参照）と学部教育科目で2年次対象に開講する「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」各2単位ずつの中から指定された2科目計4単位を修得する必要がある。なお、学部教育科目の「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」は、最大4単位までを、全学教育科目の卒業に必要な34単位に含める。1年次の全学教育科目の英語4単位および2年次の学部教育科目の英語科目4単位、計8単位の修得が卒業に必要となる。

1年次	英語実習（自立英語、英語LR、英語プレゼンテーション、英語ライティング）	「4種類4単位」	必修
2年次	学部教育科目 英語演習（EAP、EEB）	「2種類4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP A	「1種類2科目4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP B	「1種類2科目4単位」	必修

(初修外国語)

ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語から選択。原則2年次から履修する。全学教育科目履修案内で定められているセットで履修した2単位の修得が卒業に必要な単位となる。セット履修した2単位以外の初修外国語については、全学教育科目の卒業に必要な単位に算入することができる。

(海外留学や高学年に演習科目を履修希望する学生は、1年次に履修できる場合もある。)

(日本語科目)

日本語は、それを母語としない留学生のみが履修できる。初修外国語の卒業に必要な単位に含める。

(2)学部教育科目 90 単位 下枠内単位数の合計

専門基礎科目	8 単位 (8 単位のうち、基礎演習 2 単位必修)
専門基幹科目	20 単位
専門応用科目Ⅱ	12 単位
	いずれかの一分野から 8 単位 (主分野)
	選択していない他の一分野から 4 単位 (副分野)
	(※分野の種類：グローバル経済 現代日本経済 金融貿易分析 経済数量分析 法と経済社会)
学部教育科目その他	50 単位※1

※1 学部教育科目の残り50単位は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、専門応用科目（その他）特殊講義、海外学修科目、A群（大学院共通科目）、経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目から選択する。

ただし、経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目は、12単位までを卒業に必要な残り50単位に含めることができる。

4)-1. 【GBEEP(2022年度入学生まで)】卒業のための必要単位数およびGPAの基準

【卒業要件】

- ・卒業必要単位数 132 単位
 - 全学教育科目 34 単位 (「高度全学教育指定科目」4 単位 を含む)
 - 学部教育科目 98 単位
- ・卒業に必要な GPA の基準 GPA 2.0 以上
(後掲の「3. 履修方法 4) 成績評価基準・GPA (Grade Point Average) について」参照)
- ・学則 15 条に定められた修学年限 (4 年※) 以上在学していること ※編入学生は 2 年以上
卒業には、休学期間をのぞき大学で定めた期間を在学し、下記に記載されている履修基準単位をすべて修得し、上記卒業要件を満たさなければならない。

【履修基準】

(1) 全学教育科目 34 単位 下枠内単位数の合計 (詳細は、全学教育科目履修案内も参照)

基礎科目 (人文社会系)	4 単位
基礎科目 (自然科学系)	4 単位
外国語科目	10 単位
【内訳】 英語科目	8 単位 (後掲参照)
初修外国語	2 単位 (後掲参照)
全学教育科目その他	16 単位※1

(全学教育科目 34 単位に高度全学教育指定科目 4 単位を含める必要がある※2)

※1 全学教育科目の中から自由に選択できる。ただし、健康スポーツ科目は、2 単位までを全学教育科目の卒業に必要な単位数として、算入することができる。健康スポーツ科目を 3 単位以上修得しても 2 単位以上を卒業単位に算入することができない。

※2 高度全学教育指定科目 (前掲「4. 授業科目体系 2) 全学教育科目と単位数」の説明を参照)

グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部が指定する基礎科目を 3、4 年次に 4 単位修得することで、高度全学教育指定科目として認められる。経済学部が指定する高度全学教育指定科目は、「2) 全学教育科目と単位数」を参照のこと。

[注意] 高度全学教育指定科目と基礎科目について

履修基準で説明したとおり、基礎科目 (人文社会系および自然科学系) は、それぞれ 4 単位を必修としている。また、高度全学教育指定科目 (3、4 年次履修) も、4 単位を必修としている。なお、学部が指定する基礎科目 (人文社会系および自然科学系) の 2 単位を 3、4 年次に修得した場合、基礎科目 (人文社会系および自然科学系) と高度全学教育指定科目の 2 単位をそれぞれ修得したことになる。

例：高度全学教育指定科目 学部が指定する基礎科目「英米文学」

1～2 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たすことになる。

3～4 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たし、かつ高度全学教育指定科目を 2

単位分満たしたことになる。

ただし、どちらの方法で単位を修得したとしても、全学教育科目の合計数に含まれる単位数は 2 単位であり、4 単位とはならない。

(英語科目)

英語科目は、英語部会で全学教育科目として開講され1年次に履修する「英語プレゼンテーション」、「英語ライティング」、「自立英語」、「英語LR」各1単位ずつ計4単位（詳細は、全学教育科目履修案内を参照）と学部教育科目で2年次対象に開講する「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」各2単位ずつの中から指定された2科目計4単位を修得する必要がある。学部教育科目で開講する「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」は、最大4単位までを、全学教育科目の卒業に必要な34単位に含める。1年次の全学教育科目の英語4単位および2年次の学部教育科目の英語科目4単位、計8単位の修得が卒業に必要な単位となる。

1年次	英語実習（自立英語、英語LR、英語プレゼンテーション、英語ライティング）	「4種類4単位」	必修
2年次	学部教育科目 英語演習（EAP、EEB）	「2種類4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP A	「1種類2科目4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP B	「1種類2科目4単位」	必修

(初修外国語)

ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語から選択。原則2年次から履修する。全学教育科目履修案内で定められているセットで履修した2単位の修得が卒業に必要な単位となる。セット履修した2単位以外の初修外国語については、全学教育科目の卒業に必要な単位に算入することができる。

（海外留学や高学年に演習科目を履修希望する学生は、1年次履修できる場合もある。）

(日本語科目)

日本語は、それを母語としない留学生のみが履修できる。初修外国語の卒業に必要な単位に含める。

(2)学部教育科目 98 単位 下枠内単位数の合計

専門基礎科目	経済学部開講科目	6単位（6単位のうち、基礎演習2単位必修）
	経営学部開講科目	4単位 計10単位
専門基幹科目	経済学部開講科目	8単位（注）
	経営学部開講科目	8単位 計16単位
	経済学部開講専門応用科目ⅠおよびⅡ	32単位（注）
	経営学部開講専門応用科目	12単位
	海外学修科目	2単位
	Global Business and Economics (GBE) 科目	10単位
	学部教育科目その他	16単位※1

※1 学部教育科目の残り16単位は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、専門応用科目（その他）特殊講義、海外学修科目、経済学専攻A群科目（大学院共通科目）、経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目から選択する。

経営学部開講科目は、経営学部履修案内も確認すること。

（注意）専門基幹科目、専門応用科目Ⅰの中で、GBE科目となっている科目は、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰとして卒業単位に含めることができないので、注意する。専門応用科目Ⅱおよび経営学部専門応用科目の中でGBE科目となっている科目は、GBE科目の卒業に必要な単位を超過した単位数をそれぞれ専門応用科目Ⅱおよび経営学部開講の専門応用科目として卒業に必要な単位に含める。

5)-1. 【DSEP】学部教育科目と単位数

(1) 専門基礎科目と単位数

専門基礎科目				
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU1111	ミクロ経済学入門	2	1～4	
EU1111	マクロ経済学入門	2	1～4	
EU1111	現代経済分析 1	2	1～4	
EU1111	現代経済分析 2	2	1～4	
EU1131	経済史入門	2	1～4	
EU1111	経済と倫理	2	1～4	
EU1161	法学入門	2	1～4	
EU1161	法哲学	2	1～4	
EU1181	データサイエンス・リテラシーⅠ	2	1～4	DSL 科目・必修
EU1181	データサイエンス・リテラシーⅡ	2	1～4	DSL 科目・必修
EU1191	基礎演習	2	1～4	必修【注1】

上表の「DSL（データサイエンスリテラシー）科目」については、後掲「(7) Data Science (DS) 科目」を参照。

専門基礎科目は、1年次に履修することを推奨する。専門応用科目Ⅰの「経済学史」を履修する場合、事前に前提科目となる「経済と倫理」を履修することを原則とする（なお、推奨はしていないが、前提科目「経済と倫理」を履修していても、専門応用科目Ⅰの「経済学史」を履修することはできる）。

【注1】DSEP生は共通の基礎演習を履修する。

「基礎演習」を履修する場合は、2～4年（再履修）を対象にした時間割コードで履修登録すること。

「基礎演習」は2026年度からsemester科目からターム制科目に変更される。

※履修案内に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(2) 専門基幹科目と単位数

(注意1) 専門基幹科目の中で、〇〇1、〇〇2と科目名に番号が付された科目がある。〇〇2と記されている科目は、〇〇1の知識を活用する関連性の強い科目となるため、〇〇2を学ぶために、〇〇1と記されている科目を事前に学ぶことを原則とする(なお、推奨はしていないが、〇〇1と記されている科目を履修していなくとも、〇〇2と記されている科目を履修することはできる)。

例:「経済原論2」を履修する前に、「経済原論1」を履修することを原則とする。

(注意2) 専門応用科目Ⅱの中には、専門基幹科目で学んだ知識を活用する関連性の強い科目がある。そのため、専門応用科目Ⅱを学ぶために前提科目となる専門基幹科目を学ぶことを原則とする(関連のある対になる科目の一覧は、後掲(12)、(13)を参照すること)。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目Ⅱを履修することはできる。

例:「中級世界経済」を履修する前に、「Global Economy」を履修することを原則とする。

専門基幹科目									
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU2222	Global Economy	2	2~4	【注1】	EU2221	エビデンスに基づく政策分析	2	2~4	
EU2242	International Economics	2	2~4		EU2251	経済数学	2	2~4	DSB 科目
EU2211	経済原論 1	2	2~4		EU2251	数理統計	2	2~4	【注1】 DSB 科目
EU2211	経済原論 2	2	2~4		EU2251	計量経済学	2	2~4	DSB 科目
EU2211	ミクロ経済学 1	2	2~4		EU2251	経済統計	2	2~4	DSB 科目
EU2211	ミクロ経済学 2	2	2~4		EU2251	マイクロデータサイエンス	2	2~4	DSB 科目
EU2211	マクロ経済学 1	2	2~4		EU2251	マクロデータサイエンス	2	2~4	DSB 科目
EU2211	マクロ経済学 2	2	2~4		EU2251	データサイエンス論	2	2~4	DSB 科目
EU2211	現代経済システム 1	2	2~4		EU2261	憲法 I	2	2~4	
EU2211	現代経済システム 2	2	2~4		BU2210	経営組織論	2	1~4	【注2】 DSB 科目
EU2221	経済史 1	2	2~4		BU2230	経営情報論	2	1~4	【注2】 DSB 科目
EU2221	経済史 2	2	2~4		BU2230	マーケティング論	2	1~4	【注2】 DSB 科目
EU2221	経済政策 1	2	2~4		BU2230	コーポレート・ファイナンス	2	1~4	【注2】 DSB 科目
EU2221	経済政策 2	2	2~4						

上表の「DSB (データサイエンスベーシック) 科目」については、後掲「(7) Data Science (DS) 科目」を参照。

専門基幹科目は、2、3年次に履修することを推奨する。(ただし、「経営組織論」、「経営情報論」、「マーケティング論」、「コーポレート・ファイナンス」は経営学部開講科目であり、1年次から履修可能である。)

【注1】「数理統計」、「Global Economy」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「数理統計」、「Global Economy」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「数理統計」、「Global Economy」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「数理統計」、「Global Economy」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

【注2】経営学部開講のデータサイエンスベーシック科目である。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(3) 専門応用科目 I

(注意) 専門応用科目 II の中には、専門応用科目 I で学んだ知識を活用する関連性の強い科目がある。そのため、専門応用科目 II を学ぶために前提科目となる専門応用科目 I を学ぶことを原則とする(関連のある対になる科目の一覧は、後掲(12)、(13)を参照すること)。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 II を履修することはできる。

専 門 応 用 科 目 I									
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU2342	国際貿易政策	2	2~4		EU2331	地域経済政策	2	2~4	
EU2341	国際金融	2	2~4		EU2331	現代社会福祉	2	2~4	
EU2341	現代外国為替論	2	2~4		EU2331	地方財政	2	2~4	
EU2321	国際環境経済論	2	2~4		EU2321	国際経済史	2	2~4	
EU2321	途上国経済	2	2~4		EU2321	アジア経済史	2	2~4	
EU2321	中国経済	2	2~4		EU2331	日本経済史	2	2~4	
EU2321	ロシア東欧経済	2	2~4		EU2331	現代経済史	2	2~4	
EU2353	比較経済学	2	2~4		EU2311	経済学史	2	2~4	
EU2351	ゲーム理論	2	2~4		EU2321	現代公共政策	2	2~4	
EU2341	金融論	2	2~4		EU2361	人・物と法	2	2~4	
EU2331	財政学	2	2~4		EU2361	取引と法	2	2~4	
EU2341	ファイナンス	2	2~4		EU2361	契約と法	2	2~4	
EU2331	公共経済学	2	2~4		EU2361	刑事法	2	2~4	
EU2331	労働経済学	2	2~4		EU2361	国際法	2	2~4	
EU2341	産業組織論	2	2~4		EU2361	憲法II	2	2~4	
EU2321	比較農業政策	2	2~4		EU2361	行政法	2	2~4	

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(4) 専門応用科目 II

(注意) 専門応用科目 II の中には、専門応用科目 II を履修するに当たり、専門基幹科目または、専門応用科目 I で学んだ知識を前提に講義を行う科目がある。そのため、特に関連性の強い前提科目を、専門応用科目 II を履修する前に、履修しておくことを原則とする(対になる科目については、後掲(12)、(13)を確認すること)。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 II を履修することはできる。

(分野別演習) 専門応用科目 II の担当教員の指導によって、当該科目の専門的な知見への理解をさらに深めつつ、基本的には学修・研究成果を反映させた課題研究を行う科目。(後掲「3. 履修方法 6) 専門応用科目 II 分野別演習」を参照)

専 門 応 用 科 目 II										
分野	科目ナンバリング	授業科目(講義)	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目(分野別演習)	単位数	履修学年	備考
グローバル経済	EU2422	中級世界経済	2	2~4		EU2422	中級世界経済	1	2~4	
	EU2421	中級国際経済史	2	2~4		EU2421	中級国際経済史	1	2~4	
	EU2421	中級アジア経済史	2	2~4		EU2421	中級アジア経済史	1	2~4	
	EU2421	中級国際環境経済	2	2~4		EU2421	中級国際環境経済	1	2~4	
	EU2421	中級比較農業政策	2	2~4		EU2421	中級比較農業政策	1	2~4	
	EU2421	中級途上国経済	2	2~4		EU2421	中級途上国経済	1	2~4	
	EU2421	中級中国経済	2	2~4		EU2421	中級中国経済	1	2~4	
	EU2421	中級ロシア東欧経済	2	2~4		EU2421	中級ロシア東欧経済	1	2~4	
	EU2423	International Communication	2	2~4		EU2423	International Communication	1	2~4	
	EU2421	中級現代公共政策	2	2~4		EU2421	中級現代公共政策	1	2~4	
EU2421	中級エビデンスに基づく政策分析	2	2~4		EU2421	中級エビデンスに基づく政策分析	1	2~4		

専 門 応 用 科 目 Ⅱ										
分野	科目ナンバリング	授業科目（講義）	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目（分野別演習）	単位数	履修学年	備考
現代日本経済	EU2431	中級財政学	2	2～4		EU2431	中級財政学	1	2～4	
	EU2431	中級公共経済学	2	2～4		EU2431	中級公共経済学	1	2～4	
	EU2431	中級労働経済学	2	2～4		EU2431	中級労働経済学	1	2～4	
	EU2431	中級現代社会福祉	2	2～4		EU2431	中級現代社会福祉	1	2～4	
	EU2431	中級地域経済政策	2	2～4		EU2431	中級地域経済政策	1	2～4	
	EU2431	中級地方財政	2	2～4		EU2431	中級地方財政	1	2～4	
	EU2431	中級日本経済史	2	2～4		EU2431	中級日本経済史	1	2～4	
	EU2431	中級現代経済史	2	2～4		EU2431	中級現代経済史	1	2～4	
	EU2432	Language、Communication and Identity	2	2～4		EU2432	Language、Communication and Identity	1	2～4	
金融貿易分析	EU2442	中級国際経済学	2	2～4		EU2442	中級国際経済学	1	2～4	
	EU2441	中級国際金融	2	2～4		EU2441	中級国際金融	1	2～4	
	EU2441	中級現代外国為替論	2	2～4		EU2441	中級現代外国為替論	1	2～4	
	EU2441	中級金融論	2	2～4		EU2441	中級金融論	1	2～4	
	EU2441	中級ファイナンス	2	2～4		EU2441	中級ファイナンス	1	2～4	
	EU2441	中級産業組織論	2	2～4		EU2441	中級産業組織論	1	2～4	
	EU2442	International Trade Policy	2	2～4		EU2442	International Trade Policy	1	2～4	
経済数量分析	EU2451	数理経済学	2	2～4	DSC 科目	EU2451	数理経済学	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級数理統計	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級数理統計	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級計量経済学	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級計量経済学	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級経済統計	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級経済統計	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級ゲーム理論	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級ゲーム理論	1	2～4	DSC 科目
	EU2452	Statistical Theory and Applications	2	2～4	DSC 科目	EU2452	Statistical Theory and Applications	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級マイクロデータサイエンス	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級マイクロデータサイエンス	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級マクロデータサイエンス	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級マクロデータサイエンス	1	2～4	DSC 科目
	EU2451	中級データサイエンス論	2	2～4	DSC 科目	EU2451	中級データサイエンス論	1	2～4	DSC 科目
法と経済社会	EU2461	家族と法	2	2～4		EU2461	家族と法	1	2～4	
	EU2461	商法Ⅰ	2	2～4		EU2461	商法Ⅰ	1	2～4	
	EU2461	商法Ⅱ	2	2～4		EU2461	商法Ⅱ	1	2～4	
	EU2461	有価証券法	2	2～4		EU2461	有価証券法	1	2～4	
	EU2461	経済法	2	2～4		EU2461	経済法	1	2～4	
	EU2461	労働法	2	2～4		EU2461	労働法	1	2～4	
	EU2461	裁判法	2	2～4		EU2461	裁判法	1	2～4	
	EU2461	知的財産法【注1】	2	2～4		EU2461	知的財産法	1	2～4	
	EU2461	社会保障法	2	2～4		EU2461	社会保障法	1	2～4	
	EU2461	租税法	2	2～4		EU2461	租税法	1	2～4	
	EU2461	民事訴訟法	2	2～4		EU2461	民事訴訟法	1	2～4	

上表の「DSC（データサイエンスコア）科目」については、後掲「(7) Data Science (DS) 科目」を参照。

【注1】「知的財産法」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「知的財産法」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「知的財産法」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「知的財産法」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(5) 専門応用科目(その他) 特殊講義等

特殊講義（英語課題プロジェクト演習）、特殊講義（日本語課題プロジェクト演習）、英語演習、演習（ゼミナールⅠ・Ⅱ）が開講される。その他にも、特殊講義として、様々な科目が開講される。開講科目は、年度によって異なる場合があるので、注意すること。開講科目については一般プログラム・GBEEP（2022年度入学生まで）と同様のため、前掲「3）-1. 【一般プログラム・GBEEP（2022年度入学生まで）】学部教育科目と単位数（5） 専門応用科目（その他） 特殊講義等」を参照すること。

(6) 海外学修科目

海外学修科目は、交換留学に参加すること、私費で海外の大学に留学すること、「英語討論（欧州）」、「英語討論（アジア）」、「英語討論（Global Applied Economics Forum）」を履修すること、「Applied Economics Intensive」を履修することにより、単位を修得することができる。（後掲「3. 履修方法 9）海外学修科目」を参照）

(7) Data Science(DS)科目

DS科目は、専門基幹科目、専門応用科目Ⅱの中で経済学部、経営学部が定めるデータサイエンス科目であり、DSEP学生にとって選択必修科目となる。

(DS科目 一覧)

専門基礎科目（経済）-データサイエンスリテラシー科目

データサイエンス・リテラシーⅠ	データサイエンス・リテラシーⅡ
-----------------	-----------------

専門基幹科目（経済）-データサイエンスベーシック科目

経済数学	数理統計	計量経済学	経済統計
マイクロデータサイエンス	マクロデータサイエンス	データサイエンス論	

専門基幹科目（経営）-データサイエンスベーシック科目

経営組織論	経営情報論	マーケティング論	コーポレート・ファイナンス
-------	-------	----------	---------------

専門応用科目Ⅱ（経済）-データサイエンスコア科目

数理経済学	中級数理統計	中級計量経済学	中級経済統計
中級ゲーム理論	Statistical Theory and Applications	中級マイクロデータサイエンス	中級マクロデータサイエンス
中級データサイエンス論	数理経済学 分野別演習	中級数理統計 分野別演習	中級計量経済学 分野別演習
中級経済統計 分野別演習	中級ゲーム理論 分野別演習	Statistical Theory and Applications 分野別演習	中級マイクロデータサイエンス 分野別演習
中級マクロデータサイエンス 分野別演習	中級データサイエンス論 分野別演習		

(8)産学連携科目

産学連携科目はDSEP学生にとって履修が推奨される科目である。

科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU3591	課外型データ分析演習*	2	3～4	

*産学連携科目「課外型データ分析演習」（2単位）の履修と単位の認定要件は、以下のとおりである。なお、「課外型データ分析演習」で修得した単位は、経済学部卒業必要単位に算入できる。

①履修年次と単位数

DSEP生 3～4年次 2単位

②課外型データ分析演習の履修要件と手続き

③原則として、学部との連携企業が夏季休業期間中に実施する研修に40時間以上参加することを必須とする。本講義は秋学期に開講されるが、研修に向けた所定の講義を春学期に実施する。研修への参加にあたっては、これらの講義に参加することが求められる。具体的な履修の手順は以下のとおりである。

ア 事前講義を受講する。

イ 連携企業の研修に参加する。

ウ 秋学期に「課外型データ分析演習」に履修登録を行う。

エ 研修の成果について報告を行う。成績評価は研修への参加状況および成果報告の内容に基づいて行う。

※初回の講義の日時は、授業支援システムから通知する。初回の講義で講義計画の詳細について説明する。本講義を履修する可能性がある学生は初回の講義に参加すること。

※データサイエンス・リテラシーⅠ・Ⅱ、中級ミクロ・データサイエンス、中級マクロ・データサイエンスについて履修している（履修中を含む）ことが望ましい。

※課外型データ分析演習と課外型キャリア形成演習は履修年次が異なれば履修可能である。課外型キャリア形成演習については、後掲「5.履修方法」の「8）課外型キャリア形成演習の履修について」を参照。

※課外型データ分析演習とインターンシップは重複履修不可。

※一般プログラムの学生は履修できない。

(9)大学院科目

経済学専攻A群科目（大学院共通科目）と、経済学専攻B群科目の履修に関しては受講前に担当教員の許可を得ること（＝履修年次は3、4年次）。

(10) 経営学部開講科目

（後掲「5）-2.【DSEP】卒業のための必要単位数およびGPA（Grade Point Average）の基準（2）」を参照）

(11)教育学部・理工学部・都市科学部・他大学開講科目

（後掲「5）-2.【DSEP】卒業のための必要単位数およびGPA（Grade Point Average）の基準（2）」を参照）

経済学務係窓口にて時間割が閲覧できるので、希望者は確認すること。卒業単位に含めることのできる科目については別途掲示するので、掲示板を確認し、経済学務係窓口にご相談すること。

(12) 専門基幹科目と専門応用科目 I の履修方法

下記の専門基礎科目（前提科目）は、専門応用科目 I を履修するにあたり、事前に履修し、単位を修得しておくことを原則とする。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 I を履修することはできる。

専門基礎科目（前提科目）	→	専門応用科目 I
経済と倫理		経済学史

(13) 専門基幹科目・専門応用科目 I と専門応用科目 II の履修方法

専門応用科目 II は、専門基幹科目および専門応用科目 I で学んだ知識を活用し、授業をおこなう科目があるため、専門応用科目 II を履修するにあたり、それぞれ対になっている下記の専門基幹科目・専門応用科目 I（前提科目）を事前に履修し、単位を修得しておくことを原則とする。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 II を履修することはできる。

専門基幹科目 専門応用科目 I (前提科目)	→	専門応用科目 II	専門基幹科目 専門応用科目 I (前提科目)	→	専門応用科目 II
Global Economy		中級世界経済	財政学		中級財政学
International Economics		中級国際経済学	ファイナンス		中級ファイナンス
経済数学		数理経済学	公共経済学		中級公共経済学
数理統計		中級数理統計	労働経済学		中級労働経済学
計量経済学		中級計量経済学	産業組織論		中級産業組織論
経済統計		中級経済統計	比較農業政策		中級比較農業政策
国際貿易政策		International Trade Policy	地域経済政策		中級地域経済政策
国際金融		中級国際金融	現代社会福祉		中級現代社会福祉
現代外国為替論		中級現代外国為替論	地方財政		中級地方財政
国際環境経済論		中級国際環境経済	現代公共政策		中級現代公共政策
途上国経済		中級途上国経済	国際経済史		中級国際経済史
中国経済		中級中国経済	アジア経済史		中級アジア経済史
ロシア東欧経済		中級ロシア東欧経済	日本経済史		中級日本経済史
比較経済学		Statistical Theory and Applications	現代経済史		中級現代経済史
ゲーム理論		中級ゲーム理論	マイクロデータサイエンス		中級マイクロデータサイエンス
金融論		中級金融論	マクロデータサイエンス		中級マクロデータサイエンス
エビデンスに基づく政策分析		中級エビデンスに基づく政策分析	データサイエンス論		中級データサイエンス論

(14) 経営学部開講科目 専門基幹、専門応用科目一覧

経営学部開講 専門基幹科目

経営戦略論	経営組織論	キャリア・マネジメント	簿記論 I
簿記論 II	原価会計論	ビジネス・エコノミクス	経営情報論
マーケティング論	コーポレート・ファイナンス	言語コミュニケーション論	

※経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目は、12 単位までを卒業に必要な残り 50 単位に含めることができる。ただし、「経営組織論」、「経営情報論」、「マーケティング論」、「コーポレート・ファイナンス」は、専門基幹科目に位置付けられているため、上述の 12 単位には含まれない。

経営学部開講 専門応用科目

組織間関係論	人的資源管理論	経営管理論	経営史
雇用社会論	産業社会論	企業環境マネジメント論	経営行動科学
地域環境マネジメント論	イノベーション・マネジメント論	産業分析	技術経営論
金融システム論 I	金融システム論 II	比較経営史	財務会計論 I
財務会計論 II	管理会計論 I	管理会計論 II	監査論
監査制度論	政府・非営利会計論	税務会計論	生態会計論
マクロ会計論	財務分析論	戦略会計論	意思決定論
オペレーションズ・リサーチ	消費者行動論	マーケティング・サイエンス	アドバンスト・マーケティング
経営数学	ファイナンシャル・リスク・マネジメント	ビジネスゲーム	情報システムとイノベーション
Operations Management	国際経営論	比較経営論	国際人的資源管理論
国際イノベーション・マネジメント論	国際市場戦略論	国際経営史	Business Reading
International Business	City Marketing and Tourism		

5)-2. 【DSEP】卒業のための必要単位数およびGPAの基準

【卒業要件】

- ・卒業必要単位数 124 単位
 - 全学教育科目 34 単位 (「高度全学教育指定科目」4 単位 を含む)
 - 学部教育科目 90 単位
- ・卒業論文審査
- ・卒業に必要な GPA (Grade Point Average) の基準 GPA 2.0 以上
(後掲「3. 履修方法 4) 成績評価基準・GPA (Grade Point Average) について」参照)
- ・学則 15 条に定められた修学年限 (4 年※) 以上在学していること ※編入学生は 2 年以上
卒業には、休学期間をのぞき大学で定めた期間を在学し、下記に記載されている履修基準単位をすべて修得し、上記卒業要件を満たし、卒業論文審査において合格しなければならない。

【履修基準】

(1) 全学教育科目 34 単位 下枠内単位数の合計 (詳細は、全学教育科目履修案内を参照)

基礎科目 (人文社会系)	4 単位
基礎科目 (自然科学系)	4 単位
外国語科目	10 単位
【内訳】 英語科目	8 単位 (後掲参照)
初修外国語	2 単位 (後掲参照)
全学教育科目その他	16 単位※1

(全学教育科目 34 単位に高度全学教育指定科目 4 単位を含める必要がある※2)

※1 全学教育科目の中から自由に選択できる。ただし、健康スポーツ科目は、2 単位までを全学教育科目の卒業に必要な単位数として、算入することができる。健康スポーツ科目を 3 単位以上修得しても 2 単位を超えて卒業単位に算入することができない。

※2 高度全学教育指定科目 (前掲「4. 授業科目体系 2) 全学教育科目と単位数」の説明を参照)

グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部が指定する基礎科目を 3、4 年次に 4 単位修得することで、高度全学教育指定科目として認められる。経済学部が指定する高度全学教育指定科目は、「2) 全学教育科目と単位数」を参照のこと。

[注意] 高度全学教育指定科目と基礎科目について

基礎科目 (人文社会系および自然科学系) は、それぞれ 4 単位を必修としている。また、高度全学教育指定科目 (3、4 年次履修) も、4 単位を必修としている。例えば、学部が指定する基礎科目 (人文社会系および自然科学系) の 2 単位を 3、4 年次に修得した場合、基礎科目 (人文社会系および自然科学系) と高度全学教育指定科目の 2 単位をそれぞれ修得したことになる。

例：高度全学教育指定科目 学部が指定する基礎科目「英米文学」

1～2 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たすことになる。

3～4 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たし、かつ高度全学教育指定科目を 2 単位分満たしたことになる。

ただし、どちらの方法で単位を修得したとしても、全学教育科目の合計数に含まれる単位数は 2 単位であり、4 単位とはならない。

(英語科目)

英語科目は、英語部会で全学教育科目として開講され1年次を対象に開講される「英語プレゼンテーション」、「英語ライティング」、「自立英語」、「英語LR」各1単位ずつ計4単位（詳細は、全学教育科目履修案内を参照）と学部教育科目で2年次対象に開講する「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」各2単位ずつの中から指定された2科目計4単位を修得する必要がある。なお、学部教育科目の「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」は、最大4単位までを、全学教育科目の卒業に必要な34単位に含める。1年次の全学教育科目の英語4単位および2年次の学部教育科目の英語科目4単位、計8単位の修得が卒業に必要となる。

1年次	英語実習（自立英語、英語LR、英語プレゼンテーション、英語ライティング）	「4種類4単位」	必修
2年次	学部教育科目 英語演習（EAP、EEB）	「2種類4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP A	「1種類2科目4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP B	「1種類2科目4単位」	必修

(初修外国語)

ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、イスパニア語から選択。原則2年次から履修する。全学教育科目履修案内で定められているセットで履修した2単位の修得が卒業に必要な単位となる。セット履修した2単位以外の初修外国語については、全学教育科目の卒業に必要な単位に算入することができる。

（海外留学や高学年に演習科目を履修希望する学生は、1年次に履修できる場合もある。）

(日本語科目)

日本語は、それを母語としない留学生のみが履修できる。初修外国語の卒業に必要な単位に含める。

(2)学部教育科目 90 単位 下枠内単位数の合計

専門基礎科目	8 単位	(8単位のうち、基礎演習2単位、データサイエンス・リテラシー科目4単位は必修)
専門基幹科目	20 単位	(20単位のうち、経済学部開講のデータサイエンスベーシック科目6単位は選択必修)
専門応用科目Ⅱ	12 単位	(12単位のうち、経済学部開講のデータサイエンスコア科目8単位は選択必修)
		経済数量分析分野から 8 単位 (主分野)
		選択していない他の一分野から 4 単位 (副分野)
		(※分野の種類：グローバル経済 現代日本経済 金融貿易分析 経済数量分析 法と経済社会)
学部教育科目その他	50 単位	※1

※1 学部教育科目の残り50単位は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目Ⅰ・Ⅱ、専門応用科目（その他）特殊講義、海外学修科目、産学連携科目、大学院経済学専攻科目、経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目から選択する。

ただし、経営学部開講のデータサイエンスベーシック科目は8単位までを専門基幹科目として参入する。その他の経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目は、12単位までを卒業に必要な残り50単位に含めることができる。

5)-3. 【DSEP】5年一貫教育・内部進学

(1)5年一貫教育プログラムへの進学

経済学部 DSEP 生は、(ア) 5年一貫資格審査、および(イ) 大学院進学試験に合格することで、5年一貫教育プログラムに進学することができる。

(ア) 5年一貫資格審査

- ①申請要件:3年次終了までに108単位以上を修得見込みである経済学部 DSEP 生は、資格審査に申し込むことができる。
*審査への申し込みを希望する経済学部 DSEP 生には、ゼミナールへの参加を推奨する。
- ②申請時期:3年次秋学期に設定する。(詳細は別途掲示するので確認すること)
- ③可否の発表:3年次の3月中旬~4年次の4月上旬を目途に発表する。

(イ) 大学院進学試験

5年一貫資格審査に合格した経済学部 DSEP 生は、①国際社会科学府経済学専攻ないし②先進実践学環が実施する大学院進学試験(特別選抜ないし一般選抜)に合格することで、5年一貫教育プログラムに進学することができる。ただし、特別選抜への出願には、以下の要件を満たす必要がある。

① 国際社会科学府経済学専攻への出願

- ・3年次終了までのGPAが3.1以上であり、かつ同時点での修得単位数が原則として100単位以上であること。
- ・指導教員からの推薦を受けること。
- *指導教員は、在籍ゼミナールの指導教員もしくは大学院で受け入れ予定の教員とする。

②先進実践学環への出願

出願要件については先進実践学環ウェブサイトに掲載されている募集要項で確認すること。

- *5年一貫資格審査に未申請ないし不合格の場合も、上記(イ)①の出願要件を満たす経済学部 DSEP 生は、国際社会科学府経済学専攻の内部進学試験に出願することができる。大学院進学試験(内部進学試験ないし一般入試)に合格した者は、2年間の博士前期課程に進学する。
- *経済学部 DSEP 生以外の本学学士課程に在籍し、上記(イ)①の出願要件を満たす学生は国際社会科学府経済学専攻の内部進学試験に出願することができる。大学院進学試験(内部進学試験ないし一般入試)に合格した者は、2年間の博士前期課程に進学する。
- *国際社会科学府経済学専攻への進学を希望する学生には、ゼミナールへの参加を推奨する。

(2)大学院科目の履修

5年一貫教育プログラムに進学する経済学部 DSEP 生は、3年次より経済学専攻博士課程前期で開講されているA群とB群科目、4年次より演習Ia・Ibを科目担当教員が認める場合に限り、履修できる。先進実践学環進学希望者は、各学府の学環へ提供される専門科目を、科目担当教員が認める場合に限り、履修できる。ただし、理工学府提供科目は4単位までとする。修得した経済学専攻科目および演習の単位を、大学院修了の単位として繰り越すことができる。繰越可能な単位数の上限は、以下のとおりとする。

(ア) 国際社会科学府経済学専攻

経済学専攻科目および演習 I a・I b の単位を、26 単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。

(イ) 先進実践学環

各学府の学環へ提供される専門科目の単位を、22 単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。

*2 年間の博士前期課程に進学する経済学部生は、10 単位を上限に経済学専攻科目を大学院修了単位として繰り越すことができる。

6)-1. 【LBEEP】学部教育科目と単位数

(1) 専門基礎科目と単位数

専門基礎科目				
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU1111	ミクロ経済学入門	2	1～4	
EU1111	マクロ経済学入門	2	1～4	
EU1111	現代経済分析 1	2	1～4	
EU1111	現代経済分析 2	2	1～4	
EU1131	経済史入門	2	1～4	
EU1111	経済と倫理	2	1～4	
EU1161	法学入門	2	1～4	
EU1161	法哲学	2	1～4	
EU1181	コンピューター・リテラシー	2	1～4	【注1】
EU1181	データ解析	2	1～4	【注1】
EU1181	データサイエンス・リテラシー I	2	1～4	【注1】
EU1181	データサイエンス・リテラシー II	2	1～4	【注1】
EU1191	基礎演習	2	1～4	必修【注2】
EU1191	導入演習 I	1	1～4	必修
EU1191	導入演習 II	1	1～4	必修

専門基礎科目は、1年次に履修することを推奨する。専門応用科目Ⅰの「経済学史」を履修する場合、事前に前提科目となる「経済と倫理」を履修することを原則とする（なお、推奨はしていないが、前提科目「経済と倫理」を履修していなくても、専門応用科目Ⅰの「経済学史」を履修することはできる）。

【注1】「コンピューター・リテラシー」、「データサイエンス・リテラシーⅠ」はいずれか一方の単位しか修得することができない。また、「データ解析」、「データサイエンス・リテラシーⅡ」もいずれか一方の単位しか修得することができない。

【注2】「基礎演習」を履修する場合は、2～4年（再履修）を対象にした時間割コードで履修登録すること。

「基礎演習」は2026年度からセメスター科目からターム制科目に変更される。

※履修案内に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(2) 専門基幹科目と単位数

（注意1）専門基幹科目の中で、〇〇1、〇〇2と科目名に番号が付された科目がある。〇〇2と記されている科目は、〇〇1の知識を活用する関連性の強い科目となるため、〇〇2を学ぶために、〇〇1と記されている科目を事前に学ぶことを原則とする（なお、推奨はしていないが、〇〇1と記されている科目を履修していなくても、〇〇2と記されている科目を履修することはできる）。

例：「経済原論2」を履修する前に、「経済原論1」を履修することを原則とする。

（注意2）専門応用科目Ⅱの中には、専門基幹科目で学んだ知識を活用する関連性の強い科目がある。そのため、専門応用科目Ⅱを学ぶために前提科目となる専門基幹科目を学ぶことを原則とする（関連のある対になる科目の一覧は、後掲(12)、(13)を参照すること）。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくても、専門応用科目Ⅱを履修することは

できる。

例：「中級世界経済」を履修する前に、「Global Economy」を履修することを原則とする。

専 門 基 幹 科 目									
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU2222	Global Economy	2	2～4	【注1】	EU2221	エビデンスに基づく政策分析	2	2～4	
EU2242	International Economics	2	2～4		EU2251	経済数学	2	2～4	
EU2211	経済原論 1	2	2～4		EU2251	数理統計	2	2～4	【注1】
EU2211	経済原論 2	2	2～4		EU2251	計量経済学	2	2～4	
EU2211	ミクロ経済学 1	2	2～4		EU2251	経済統計	2	2～4	
EU2211	ミクロ経済学 2	2	2～4		EU2251	データサイエンス論	2	2～4	
EU2211	マクロ経済学 1	2	2～4		EU1291	課題発見の手法	2	1～4	
EU2211	マクロ経済学 2	2	2～4		EU1291	課題分析の手法	2	1～4	
EU2211	現代経済システム 1	2	2～4		EU1261	憲法 I	2	1～4	LBE 科目
EU2211	現代経済システム 2	2	2～4		EU1261	民法（総則・物権）	2	1～4	LBE 科目
EU2221	経済史 1	2	2～4		EU2261	民法（担保物権・債権総論）	2	2～4	LBE 科目
EU2221	経済史 2	2	2～4		EU2261	ビジネス法	2	2～4	LBE 科目
EU2221	経済政策 1	2	2～4		EU2261	刑事法	2	2～4	LBE 科目
EU2221	経済政策 2	2	2～4						

上表の「LBE科目」については、後掲「(7) Lawcal Business Economics (LBE) 科目」を参照。

専門基幹科目は、2、3年次に履修することを推奨する。（ただし、「憲法 I」、「民法（総則・物権）」は1年次から履修可能である。）

【注1】「数理統計」、「Global Economy」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「数理統計」、「Global Economy」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「数理統計」、「Global Economy」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「数理統計」、「Global Economy」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(3) 専門応用科目 I

(注意) 専門応用科目 II の中には、専門応用科目 I で学んだ知識を活用する関連性の強い科目がある。そのため、専門応用科目 II を学ぶために前提科目となる専門応用科目 I を学ぶことを原則とする(関連のある対になる科目の一覧は、後掲(12)、(13)を参照すること)。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目 II を履修することはできる。

専 門 応 用 科 目 I									
科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU2342	国際貿易政策	2	2~4		EU2331	地域経済政策	2	2~4	
EU2341	国際金融	2	2~4		EU2331	現代社会福祉	2	2~4	
EU2341	現代外国為替論	2	2~4		EU2331	地方財政	2	2~4	
EU2321	国際環境経済論	2	2~4		EU2321	国際経済史	2	2~4	
EU2321	途上国経済	2	2~4		EU2321	アジア経済史	2	2~4	
EU2321	中国経済	2	2~4		EU2331	日本経済史	2	2~4	
EU2321	ロシア東欧経済	2	2~4		EU2331	現代経済史	2	2~4	
EU2353	比較経済学	2	2~4		EU2311	経済学史	2	2~4	
EU2351	ゲーム理論	2	2~4		EU2351	マイクロデータサイエンス	2	2~4	
EU2341	金融論	2	2~4		EU2351	マクロデータサイエンス	2	2~4	
EU2331	財政学	2	2~4		EU2321	現代公共政策	2	2~4	
EU2341	ファイナンス	2	2~4		EU2361	憲法 II	2	2~4	
EU2331	公共経済学	2	2~4		EU2361	行政法	2	2~4	
EU2331	労働経済学	2	2~4		EU2361	会社法 I	2	2~4	
EU2341	産業組織論	2	2~4		EU2361	国際法	2	2~4	
EU2321	比較農業政策	2	2~4						

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(4) 専門応用科目Ⅱ

(注意) 専門応用科目Ⅱの中には、専門応用科目Ⅱを履修するに当たり、専門基幹科目または、専門応用科目Ⅰで学んだ知識を前提に講義を行う科目がある。そのため、特に関連性の強い前提科目を、専門応用科目Ⅱを履修する前に、履修しておくことを原則とする（対になる科目については、後掲（12）、（13）を確認すること）。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目Ⅱを履修することはできる。

(分野別演習) 専門応用科目Ⅱの担当教員の指導によって、当該科目の専門的な知見への理解をさらに深めつつ、基本的には学修・研究成果を反映させた課題研究を行う科目。（後掲 「3. 履修方法 6）専門応用科目Ⅱ 分野別演習」を参照）

専 門 応 用 科 目 Ⅱ										
分野	科目ナンバリング	授業科目（講義）	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目（分野別演習）	単位数	履修学年	備考
グローバル経済	EU2422	中級世界経済	2	2～4		EU2422	中級世界経済	1	2～4	
	EU2421	中級国際経済史	2	2～4		EU2421	中級国際経済史	1	2～4	
	EU2421	中級アジア経済史	2	2～4		EU2421	中級アジア経済史	1	2～4	
	EU2421	中級国際環境経済	2	2～4		EU2421	中級国際環境経済	1	2～4	
	EU2421	中級比較農業政策	2	2～4		EU2421	中級比較農業政策	1	2～4	
	EU2421	中級途上国経済	2	2～4		EU2421	中級途上国経済	1	2～4	
	EU2421	中級中国経済	2	2～4		EU2421	中級中国経済	1	2～4	
	EU2421	中級ロシア東欧経済	2	2～4		EU2421	中級ロシア東欧経済	1	2～4	
	EU2423	International Communication	2	2～4		EU2423	International Communication	1	2～4	
	EU2421	中級現代公共政策	2	2～4		EU2421	中級現代公共政策	1	2～4	
EU2421	中級エビデンスに基づく政策分析	2	2～4		EU2421	中級エビデンスに基づく政策分析	1	2～4		
現代日本経済	EU2431	中級財政学	2	2～4		EU2431	中級財政学	1	2～4	
	EU2431	中級公共経済学	2	2～4		EU2431	中級公共経済学	1	2～4	
	EU2431	中級労働経済学	2	2～4		EU2431	中級労働経済学	1	2～4	
	EU2431	中級現代社会福祉	2	2～4		EU2431	中級現代社会福祉	1	2～4	
	EU2431	中級地域経済政策	2	2～4		EU2431	中級地域経済政策	1	2～4	
	EU2431	中級地方財政	2	2～4		EU2431	中級地方財政	1	2～4	
	EU2431	中級日本経済史	2	2～4		EU2431	中級日本経済史	1	2～4	
	EU2431	中級現代経済史	2	2～4		EU2431	中級現代経済史	1	2～4	
EU2432	Language, Communication and Identity	2	2～4		EU2432	Language, Communication and Identity	1	2～4		
金融貿易分析	EU2442	中級国際経済学	2	2～4		EU2442	中級国際経済学	1	2～4	
	EU2441	中級国際金融	2	2～4		EU2441	中級国際金融	1	2～4	
	EU2441	中級現代外国為替論	2	2～4		EU2441	中級現代外国為替論	1	2～4	
	EU2441	中級金融論	2	2～4		EU2441	中級金融論	1	2～4	
	EU2441	中級ファイナンス	2	2～4		EU2441	中級ファイナンス	1	2～4	
	EU2441	中級産業組織論	2	2～4		EU2441	中級産業組織論	1	2～4	
EU2442	International Trade Policy	2	2～4		EU2442	International Trade Policy	1	2～4		
経済数量分析	EU2451	数理経済学	2	2～4		EU2451	数理経済学	1	2～4	
	EU2451	中級数理統計	2	2～4		EU2451	中級数理統計	1	2～4	
	EU2451	中級計量経済学	2	2～4		EU2451	中級計量経済学	1	2～4	
	EU2451	中級経済統計	2	2～4		EU2451	中級経済統計	1	2～4	
	EU2451	中級ゲーム理論	2	2～4		EU2451	中級ゲーム理論	1	2～4	
	EU2452	Statistical Theory and Applications	2	2～4		EU2452	Statistical Theory and Applications	1	2～4	
	EU2451	中級マイクロデータサイエンス	2	2～4		EU2451	中級マイクロデータサイエンス	1	2～4	
	EU2451	中級マクロデータサイエンス	2	2～4		EU2451	中級マクロデータサイエンス	1	2～4	
	EU2451	中級データサイエンス論	2	2～4		EU2451	中級データサイエンス論	1	2～4	

専 門 応 用 科 目 Ⅱ										
分野	科目ナンバリング	授業科目（講義）	単位数	履修学年	備考	科目ナンバリング	授業科目（分野別演習）	単位数	履修学年	備考
法と経済社会	EU2461	民法（債権各論・不法行為）	2	2～4	LBE 科目	EU2461	民法（債権各論・不法行為）	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	民法（親族・相続）	2	2～4	LBE 科目	EU2461	民法（親族・相続）	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	会社法Ⅱ	2	2～4	LBE 科目	EU2461	会社法Ⅱ	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	有価証券法	2	2～4	LBE 科目	EU2461	有価証券法	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	経済法	2	2～4	LBE 科目	EU2461	経済法	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	労働法	2	2～4	LBE 科目	EU2461	労働法	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	裁判法	2	2～4	LBE 科目	EU2461	裁判法	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	知的財産法	2	2～4	【注1】 LBE 科目	EU2461	知的財産法	1	2～4	LBE 科目
	EU2461	社会保障法	2	2～4	LBE 科目	EU2461	社会保障法	1	2～4	LBE 科目
	EU3461	租税法	2	3～4	LBE 科目	EU2461	租税法	1	3～4	LBE 科目
	EU2461	民事訴訟法	2	2～4	LBE 科目	EU2461	民事訴訟法	1	2～4	LBE 科目

上表の「LBE科目」については、後掲「(7) Lawcal Business Economics (LBE) 科目」を参照。

【注1】「知的財産法」は、全学教育科目と学部教育科目の両方で開講されるが、同一名称であっても全学教育科目と学部教育科目では時間割コードが異なるので、履修計画を立てる際は注意すること。全学教育科目と学部教育科目両方の「知的財産法」を同一学期中に同時に履修することはできない。そして、全学教育科目または学部教育科目いずれか一方の単位を修得した場合、他方の「知的財産法」を重複して単位を修得することもできない。また、既に単位を修得した「知的財産法」については、全学教育科目または学部教育科目いずれかの時間割コードへ変更することも認められない。

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

(5) 専門応用科目(その他) 特殊講義等

特殊講義（英語課題プロジェクト演習）、特殊講義（日本語課題プロジェクト演習）、英語演習、演習（ゼミナールⅠ・Ⅱ）が開講される。その他にも、特殊講義として、様々な科目が開講される。開講科目は、年度によって異なる場合があるので、注意すること。開講科目については一般プログラム・GBEEP（2022年度入学生まで）と同様のため、前掲「3）-1. 【一般プログラム・GBEEP（2022年度入学生まで）】学部教育科目と単位数 (5) 専門応用科目(その他) 特殊講義等」を参照すること。

(6) 海外学修科目

海外学修科目は、交換留学に参加すること、私費で海外の大学に留学すること、「英語討論（欧州）」、「英語討論（アジア）」、「英語討論（Global Applied Economics Forum）」を履修すること、「Applied Economics Intensive」を履修することにより、単位を修得することができる。（後掲「3. 履修方法 9）海外学修科目」を参照）

(7) Lawcal Business Economics (LBE) 科目

LBE 科目は、専門基幹科目、専門応用科目Ⅱの中で経済学部が定める法律科目であり、LBEEP 学生にとって選択必修科目となる。

（LBE 科目 一覧）

専門基幹科目（経済）

憲法Ⅰ	民法（総則・物権）	民法（担保物権・債権総論）	ビジネス法
-----	-----------	---------------	-------

刑事法

専門応用科目Ⅱ（経済）

民法（債権各論・不法行為）	民法（親族・相続）	会社法Ⅱ	有価証券法
経済法	労働法	裁判法	民事訴訟法
知的財産法	社会保障法	租税法	民法（債権各論・不法行為） 分野別演習
民法（親族・相続） 分野別演習	会社法Ⅱ 分野別演習	有価証券法 分野別演習	経済法 分野別演習
労働法 分野別演習	裁判法 分野別演習	民事訴訟法 分野別演習	知的財産法 分野別演習
社会保障法 分野別演習	租税法 分野別演習		

(8) 産学連携科目

産学連携科目はLBEEP学生にとって選択必修となる科目である。

科目ナンバリング	授業科目	単位数	履修学年	備考
EU3501	産学官連携演習Ⅰ	2	3～4	
EU4501	産学官連携演習Ⅱ	2	4	

(9) 経済学専攻 A 群科目（大学院共通科目）、国際経済法学専攻科目

経済学専攻 A 群科目（大学院共通科目）と、国際経済法学専攻科目の履修に関しては受講前に担当教員の許可を得ること（履修年次は3、4年次）。

※なお、英語によるコミュニケーション科目および実践的科目については、修了要件に算入することのできる単位数に上限がある。

(10) 経営学部開講科目

（後掲 「6」-2. 【LBEEP】卒業のための必要単位数およびGPA（Grade Point Average）の基準（2）」を参照）

(11) 教育学部・理工学部・都市科学部・他大学開講科目

（後掲 「6」-2. 【LBEEP】卒業のための必要単位数およびGPA（Grade Point Average）の基準（2）」を参照）

経済学務係窓口にて時間割が閲覧できるので、希望者は確認すること。卒業単位に含めることのできる科目については別途掲示するので、掲示板を確認し、経済学務係窓口にご相談すること。

(12) 専門基幹科目と専門応用科目Ⅰの履修方法

下記の専門基礎科目（前提科目）は、専門応用科目Ⅰを履修するにあたり、事前に履修し、単位を修得しておくことを原則とする。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修してなくても、専門応用科目Ⅰを履修することはできる。

専門基礎科目（前提科目）	→	専門応用科目Ⅰ
経済と倫理		経済学史

(13) 専門基幹科目・専門応用科目Ⅰと専門応用科目Ⅱの履修方法

専門応用科目Ⅱは、専門基幹科目および専門応用科目Ⅰで学んだ知識を活用し、授業をおこなう科目があるため、専門応用科目Ⅱを履修するにあたり、それぞれ対になっている下記の専門基幹科目・専門応用科目Ⅰ（前提科目）を事前に履修し、単位を修得しておくことを原則とする。なお、推奨はしていないが、前提科目を履修していなくとも、専門応用科目Ⅱを履修することはできる。

専門基幹科目 専門応用科目Ⅰ (前提科目)	→ 専門応用科目Ⅱ	専門基幹科目 専門応用科目Ⅰ (前提科目)	→ 専門応用科目Ⅱ
Global Economy	中級世界経済	財政学	中級財政学
International Economics	中級国際経済学	ファイナンス	中級ファイナンス
経済数学	数理経済学	公共経済学	中級公共経済学
数理統計	中級数理統計	労働経済学	中級労働経済学
計量経済学	中級計量経済学	産業組織論	中級産業組織論
経済統計	中級経済統計	比較農業政策	中級比較農業政策
国際貿易政策	International Trade Policy	地域経済政策	中級地域経済政策
国際金融	中級国際金融	現代社会福祉	中級現代社会福祉
現代外国為替論	中級現代外国為替論	地方財政	中級地方財政
国際環境経済論	中級国際環境経済	現代公共政策	中級現代公共政策
途上国経済	中級途上国経済	国際経済史	中級国際経済史
中国経済	中級中国経済	アジア経済史	中級アジア経済史
ロシア東欧経済	中級ロシア東欧経済	日本経済史	中級日本経済史
比較経済学	Statistical Theory and Applications	現代経済史	中級現代経済史
ゲーム理論	中級ゲーム理論	マイクロデータサイエンス	中級マイクロデータサイエンス
金融論	中級金融論	マクロデータサイエンス	中級マクロデータサイエンス
エビデンスに基づく政策分析	中級エビデンスに基づく政策分析	データサイエンス論	中級データサイエンス論

(14) 経営学部開講科目 専門基幹、専門応用科目一覧

経営学部開講 専門基幹科目

経営戦略論	経営組織論	キャリア・マネジメント	簿記論 I
簿記論 II	原価会計論	ビジネス・エコノミクス	経営情報論
マーケティング論	コーポレート・ファイナンス	言語コミュニケーション論	

経営学部開講 専門応用科目

組織間関係論	人的資源管理論	経営管理論	経営史
雇用社会論	産業社会論	企業環境マネジメント論	経営行動科学
地域環境マネジメント論	イノベーション・マネジメント論	産業分析	技術経営論
金融システム論 I	金融システム論 II	比較経営史	財務会計論 I
財務会計論 II	管理会計論 I	管理会計論 II	監査論
監査制度論	政府・非営利会計論	税務会計論	生態会計論
マクロ会計論	財務分析論	戦略会計論	意思決定論
オペレーションズ・リサーチ	消費者行動論	マーケティング・サイエンス	アドバンスト・マーケティング
経営数学	ファイナンシャル・リスク・マネジメント	ビジネスゲーム	情報システムとイノベーション
Operations Management	国際経営論	比較経営論	国際人的資源管理論
国際イノベーション・マネジメント論	国際市場戦略論	国際経営史	Business Reading
International Business	City Marketing and Tourism		

6)-2. 【LBEEP】学生の卒業のための必要単位数およびGPAの基準

【卒業要件】

- ・卒業必要単位数 124 単位
 - 全学教育科目 34 単位 (「高度全学教育指定科目」4 単位 を含む)
 - 学部教育科目 90 単位
- ・卒業論文審査
- ・卒業に必要な GPA (Grade Point Average) の基準 GPA 2.0 以上
(後掲「3. 履修方法 4) 成績評価基準・GPA (Grade Point Average) について」参照)
- ・学則 15 条に定められた修学年限 (4 年※) 以上在学していること ※編入学生は 2 年以上
卒業には、休学期間をのぞき大学で定めた期間を在学し、下記に記載されている履修基準単位をすべて修得し、上記卒業要件を満たし、卒業論文審査において合格しなければならない。

【履修基準】

(1) 全学教育科目 34 単位 下枠内単位数の合計 (詳細は、全学教育科目履修案内を参照)

基礎科目 (人文社会系)	4 単位※1
基礎科目 (自然科学系)	4 単位
外国語科目	10 単位
【内訳】 英語科目	8 単位 (後掲参照)
初修外国語	2 単位 (後掲参照)
全学教育科目その他	16 単位※2

(全学教育科目 34 単位に高度全学教育指定科目 4 単位を含める必要がある※3)

※1 現代政治 (日本) 2 単位、現代政治 (国際) 2 単位、日本国憲法 2 単位、現代社会と法 2 単位、社会の制度を考える 2 単位から選択必修として 4 単位を修得する。

※2 全学教育科目の中から自由に選択できる。ただし、健康スポーツ科目は、2 単位までを全学教育科目の卒業に必要な単位数として、算入することができる。健康スポーツ科目を 3 単位以上修得しても 2 単位を超えて卒業単位に算入することができない。

※3 高度全学教育指定科目 (前掲「4. 授業科目体系 2) 全学教育科目と単位数」の説明を参照)

グローバル教育科目、イノベーション教育科目、学部が指定する基礎科目を 3、4 年次に 4 単位修得することで、高度全学教育指定科目として認められる。経済学部が指定する高度全学教育指定科目は、「2) 全学教育科目と単位数」を参照のこと。

[注意] 高度全学教育指定科目と基礎科目について

基礎科目 (人文社会系および自然科学系) は、それぞれ 4 単位を必修としている。また、高度全学教育指定科目 (3、4 年次履修) も、4 単位を必修としている。例えば、学部が指定する基礎科目 (人文社会系および自然科学系) の 2 単位を 3、4 年次に修得した場合、基礎科目 (人文社会系および自然科学系) と高度全学教育指定科目の 2 単位をそれぞれ修得したことになる。

例: 高度全学教育指定科目 学部が指定する基礎科目「英米文学」

1~2 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たすことになる。

3~4 年次に「英米文学」を履修した場合、基礎科目 (人文社会系) を 2 単位分満たし、かつ高度全学教育指定科目を 2 単位分満たしたことになる。

ただし、どちらの方法で単位を修得したとしても、全学教育科目の合計数に含まれる単位数は 2 単位であり、

4 単位とはならない。

(英語科目)

英語科目は、英語部会で全学教育科目として開講され1年次を対象に開講される「英語プレゼンテーション」、「英語ライティング」、「自立英語」、「英語 LR」各1単位ずつ計4単位（詳細は、全学教育科目履修案内を参照）と学部教育科目で2年次対象に開講する「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」各2単位ずつの中から指定された2科目計4単位を修得する必要がある。なお、学部教育科目の「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」は、最大4単位までを、全学教育科目の卒業に必要な34単位に含める。1年次の全学教育科目の英語4単位および2年次の学部教育科目の英語科目4単位、計8単位の修得が卒業に必要となる。

1年次	英語実習（自立英語、英語LR、英語プレゼンテーション、英語ライティング）	「4種類4単位」	必修
2年次	学部教育科目 英語演習（EAP、EEB）	「2種類4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP A	「1種類2科目4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP B	「1種類2科目4単位」	必修

(初修外国語)

ドイツ語、フランス語、ロシア語、中国語、スペイン語から選択。原則2年次から履修する。全学教育科目履修案内で定められているセットで履修した2単位の修得が卒業に必要となる。セット履修した2単位以外の初修外国語については、全学教育科目の卒業に必要な単位に算入することができる。

（海外留学や高学年に演習科目を履修希望する学生は、1年次に履修できる場合もある。）

(日本語科目)

日本語は、それを母語としない留学生のみが履修できる。初修外国語の卒業に必要な単位に含める。

(2)学部教育科目 90 単位

専門基礎科目	8 単位	(8単位のうち、基礎演習2単位、導入演習I1単位および導入演習II1単位は必修)
専門基幹科目	20 単位	(20単位のうち、課題発見の手法2単位および課題分析の手法2単位は必修とし、専門基幹科目に位置付けられているLBE科目4単位は選択必修)
専門応用科目II	12 単位	(12単位のうち、専門応用科目IIに位置付けられているLBE科目8単位は選択必修)
		法と経済社会分野から 8 単位 (主分野)
		選択していない他の一分野から 4 単位 (副分野)
産学連携科目	2 単位	(2単位のうち、産学官連携演習I2単位もしくは産学官連携演習II2単位から選択必修)
学部教育科目その他	48 単位	※1

※1 学部教育科目の残り48単位は、専門基礎科目、専門基幹科目、専門応用科目I・II、専門応用科目(その他)特殊講義、海外学修科目、産学連携科目、経済学専攻A群科目(大学院共通科目)、国際経済法学専攻科目、経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目から選択する。ただし、経済学部で定めた経営学部開講科目、教育学部・理工学部・都市科学部開講科目および他大学開講科目は、12単位までを卒業に必要な残り48単位に含めることができる。

6)-3. 【LBEEP】5年一貫教育・内部進学

(1)5年一貫教育プログラムへの進学

経済学部 LBEEP 生は、(ア) 5年一貫資格審査、および(イ) 大学院進学試験に合格することで、5年一貫教育プログラムに進学することができる。

(ア) 5年一貫資格審査

①申請要件: 3年次終了までに108単位以上を修得見込みである経済学部 LBEEP 生は、資格審査に申し込むことができる。

*審査への申し込みを希望する経済学部 LBEEP 生には、ゼミナールへの参加を推奨する。

②申請時期: 3年次秋学期に設定する。(詳細は別途掲示するので確認すること)

③可否の発表: 3年次の3月中旬～4年次の4月上旬を目途に発表する。

(イ) 大学院進学試験

5年一貫資格審査に合格した経済学部 LBEEP生は、①国際社会科学府国際経済法学専攻ないし②先進実践学環が実施する大学院進学試験(特別選抜ないし一般選抜)に合格することで、5年一貫教育プログラムに進学することができる。ただし、特別選抜への出願には、以下の要件を満たす必要がある。

① 国際社会科学府国際経済法学専攻への出願

- ・3年次終了までのGPAが3.2以上であり、かつ同時点での修得単位数が原則として100単位以上であること。
- ・法律系科目を12単位以上修得すること。

【対象となる法律系科目の例】

現代政治(日本)、現代政治(国際)、日本国憲法、現代社会と法、社会の制度を考える、法学概論、社会分析のための統計基礎、神奈川のみらい、<良い議論>をするための法哲学、法学入門、法哲学、憲法Ⅰ・Ⅱ、民法(総則・物権)、民法(担保物権・債権総論)、民法(債権各論・不法行為)、民法(親族・相続)、ビジネス法、会社法Ⅰ・Ⅱ、有価証券法、刑事法、国際法、行政法、経済法、労働法、裁判法、知的財産法、社会保障法、租税法、民事訴訟法ほか(※)。

※上記のほか、他学部において開講される法律系科目等も含まれるため、大学院で受け入れ予定の教員に相談すること。

- ・修得した法律系科目12単位のGPAが3.3以上であること。

- ・指導教員からの推薦を受けること。

*指導教員は、在籍ゼミナールの指導教員もしくは大学院で受け入れ予定の教員とする。

②先進実践学環への出願

出願要件については先進実践学環ウェブサイトに掲載されている募集要項で確認すること。

*5年一貫資格審査に未申請ないし不合格の場合も、上記(イ)①の出願要件を満たす経済学部 LBEEP生は、国際社会科学府国際経済法学専攻の特別選抜に出願することができる。大学院進学試験(特別選抜ないし一般選抜)に合格した者は、2年間の博士前期課程に進学する。

*経済学部 LBEEP 生以外の本学学士課程に在籍し、上記(イ)①の出願要件を満たす学生は国際社会科学府国際経済法学専攻の特別選抜に出願することができる。大学院進学試験(特別選抜ないし一般選抜)に合格した者は、2年間の博士前期課程に進学する。

*国際社会科学府国際経済法学専攻への進学を希望する学生には、ゼミナールへの参加を推奨する。

(2) 大学院科目の履修

5年一貫教育プログラムに進学する経済学部LBEEP生は、3年次より国際経済法学専攻科目および4年次より演習Ia・Ibを科目担当教員が認める場合に限り履修することが出来る。先進実践学環進学希望者は、各学府の学環へ提供される専門科目を、科目担当教員が認める場合に限り、履修できる。ただし、理工学府提供科目は4単位までとする。修得した単位を、大学院修了の単位として繰り越すことができる。繰越可能な単位数の上限は、以下のとおりとする。

(ア) 国際社会科学府国際経済法学専攻

国際経済法学専攻科目および演習Ia・Ibの単位を、26単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。
※なお、英語によるコミュニケーション科目および実践的科目については、修了要件に算入することのできる単位数に上限がある。

(イ) 先進実践学環

各学府の学環へ提供される専門科目の単位を、22単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。
※2年間の博士前期課程に進学する経済学部 LBEEP生は、10単位を上限に経済学専攻A群科目（大学院共通科目）と国際経済法学専攻科目を大学院修了単位として繰り越すことができる。国際経済法学専攻以外の専攻で開講される大学院科目については、10単位のうち、最大8単位を限度として修了単位に算入することができる。

7)-1. 【全プログラム共通】Econ-ROUTE

(1) 申請と選抜について

Econ-ROUTE とは、全ての学部生が早期から専門学習を深化できる制度です。Econ-ROUTE は 5 年一貫教育プログラムに限定されません。学部（学士号）で修了したい人も選択できます。

Econ-ROUTE を志望する学生は、①第一段階として 1 年次春学期末までに Econ-ROUTE への参加を申請し、②第二段階として Econ-ROUTE の選抜（2 年次から所属するゼミの選抜）を受ける。合格した場合は、2 年次春学期より Econ-ROUTE 生となりゼミナールに所属し、2 年次よりゼミナール I、3 年次よりゼミナール II が履修可能となる。なお、4 年次は大学院の演習を履修することも可能である（以下参照）。Econ-ROUTE へ申請すると 1 年次秋学期より専門基幹科目の履修が可能となる（下記参照）。申請の辞退は原則 1 年次秋学期の履修登録期間までとする。それ以降に辞退する場合、及び、ゼミ選抜を受けない場合は、登録済みの早期履修科目については履修がキャンセルされるので注意すること。また、2 年次にゼミ未登録の場合は、Econ-ROUTE 生としての資格を失うこととする。

Econ-ROUTE の申請資格：専門基礎科目を 6 単位以上修得していること

(2) 早期履修が可能な科目について

科目	履修可能な年次
【学部】専門基幹科目 ※1	1 年次秋学期～
【学部】専門応用科目 II	2 年次～
【学部】ゼミナール	2 年次～
【大学院】国際社会科学府 経済学専攻 博士前期課程 A 群科目	3 年次～
【大学院】国際社会科学府 経済学専攻 博士前期課程 B 群科目	3 年次～
【大学院】国際社会科学府 国際経済法学専攻 博士前期課程 授業科目 ※2	3 年次～
【大学院】国際社会科学府 経済学専攻 博士前期課程の演習 Ia・Ib	4 年次～
【大学院】国際社会科学府 国際経済法学専攻 博士前期課程の演習 Ia・Ib	4 年次～

※1 憲法 I は除く。

※2 英語によるコミュニケーション科目および実践の科目については、修了要件に算入できる単位数に上限がある

7)-2. 【Econ-ROUTE】5年一貫教育プログラム・内部進学

(1) 5 年一貫教育プログラムへの進学

Econ-ROUTE 生は、(ア) 5 年一貫資格審査、および (イ) 大学院進学試験に合格することで、5 年一貫教育プログラムに進学することができる。

(ア) 5 年一貫資格審査

①申請要件：3 年次終了までに 108 単位以上を修得見込みである経済学部生は、資格審査に申し込むことができる。

*審査への申し込みを希望する経済学部生には、ゼミナールへの参加を推奨する。

②申請時期：3 年次秋学期に設定する。（詳細は別途掲示するので確認すること）

③合否の発表：3 年次の 3 月中旬～4 年次の 4 月上旬を目途に発表する。

(イ) 大学院進学試験

5年一貫資格審査に合格した Econ-ROUTE 生は、①国際社会科学府経済学専攻ないし、②国際社会科学府国際経済法学専攻ないし、③先進実践学環が実施する大学院進学試験（特別選抜（内部進学試験）ないし一般選抜）に合格することで、5年一貫教育プログラムに進学することができる。ただし、特別選抜への出願には、以下の要件を満たす必要がある。

① 国際社会科学府経済学専攻への出願

- ・3年次終了までのGPAが3.1以上であり、かつ同時点での修得単位数が原則として100単位以上であること。
 - ・指導教員からの推薦を受けること。
- *指導教員は、在籍ゼミナールの指導教員もしくは大学院で受け入れ予定の教員とする。

② 国際社会科学府国際経済法学専攻への出願

- ・3年次終了までのGPAが3.2以上であり、かつ同時点での修得単位数が原則として100単位以上であること。
- ・法律系科目を12単位以上修得すること。

【対象となる法律系科目の例】

現代政治（日本）、現代政治（国際）、日本国憲法、現代社会と法、社会の制度を考える、法学概論、社会分析のための統計基礎、神奈川のみらい、＜良い議論＞をするための法哲学、法学入門、法哲学、憲法Ⅰ・Ⅱ、民法（総則・物権）、民法（担保物権・債権総論）、民法（債権各論・不法行為）、民法（親族・相続）、ビジネス法、会社法Ⅰ・Ⅱ、有価証券法、刑事法、国際法、行政法、経済法、労働法、裁判法、知的財産法、社会保障法、租税法、民事訴訟法ほか（※）。

※上記のほか、他学部において開講される法律系科目等も含まれるため、大学院で受け入れ予定の教員に相談すること。

- ・修得した法律系科目12単位のGPAが3.3以上であること。
- ・指導教員からの推薦を受けること。

*指導教員は、在籍ゼミナールの指導教員もしくは大学院で受け入れ予定の教員とする。

③ 先進実践学環への出願

出願要件については先進実践学環ウェブサイトに掲載されている募集要項で確認すること。

*5年一貫資格審査に未申請ないし不合格の場合も、上記（イ）①の出願要件を満たす経済学部一般プログラム・GBEEP・DSEP・LBEEP生は、国際社会科学府経済学専攻および国際経済法学専攻の特別選抜（内部進学試験）に出願することができる。大学院進学試験（特別選抜（内部進学試験）ないし一般選抜）に合格した者は、2年間の博士前期課程に進学する。

*国際社会科学府への進学を希望する学生には、ゼミナールへの参加を推奨する。

(2) 大学院科目の履修

5年一貫教育プログラムに進学する Econ-ROUTE 生は、3年次より経済学専攻博士課程前期で開講されている A 群と B 群科目、国際経済法学専攻科目、4年次より演習 Ia・Ib を科目担当教員が認める場合に限り、履修できる。先進実践学環進学希望者は、各学府の学環へ提供される専門科目を、科目担当教員が認める場合に限り、履修できる。ただし、理工学府提供科目は4単位までとする。修得した単位を、大学院修了の単位として繰り越すことができる。繰越可能な単位数の上限は、以下のとおりとする。

(ア) 国際社会科学府経済学専攻

経済学専攻科目および演習 I a・I b の単位を、26 単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。

(イ) 国際社会科学府国際経済法学専攻

国際経済法学専攻科目および演習 I a・I b の単位を、26 単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。

※なお、英語によるコミュニケーション科目および実践的科目については、修了要件に算入することのできる単位数に上限がある

(ウ) 先進実践学環

各学府の学環へ提供される専門科目の単位を、22 単位を上限に大学院修了単位として繰り越すことができる。

* 2 年間の博士前期課程に進学する経済学部生は 10 単位を上限に経済学専攻 A 群科目（大学院共通科目）を、経済学部 DSEP 生は 10 単位を上限に経済学専攻科目を、経済学部 LBEEP 生は 10 単位を上限に経済学専攻 A 群科目と国際経済法学専攻科目を各専攻・学環の定めるところにより大学院修了単位として繰り越すことができる。大学院科目一覧は巻末参照。

8)-1. 【全プログラム共通】GBEEP-Econ.(2023年度入学生から)副専攻プログラム

2023年4月(R5年度)の入学者からGBEEPはレイトスペシャライゼーション型となり、希望者は入学後に申請を行い、所定の修了要件を満たした者には卒業時に副専攻として「GBEEP-Econ」の修了証が発行される。

(1)申請時期:3年次末まで

(2)GBEEP-Econへの申請資格

下記の条件①～⑤のいずれかを満たした者は、GBEEP-Econへの申請資格を得る。

- ①協定校への留学が学内選考において内定している者(交換留学)
- ②私費での留学が決定している者
- ③エディンバラ大学のサマースクールへ参加した者
- ④欧州もしくはアジアの英語討論会、Global Applied Economics Frum (GAEF)へ参加した者
- ⑤1年次2月の英語統一テストで優秀な成績を取め、2年次の英語科目で「Advanced EAP」クラスに指定された者。

(3)修了要件

- ・経営系科目:専門基幹科目を4単位以上、専門応用科目を6単位以上修得
- ・GBE科目:GBE科目(13ページ参照)から10単位以上を修得
- ・海外学修科目:2単位以上を修得*留学中に修得した単位は「GBE科目」として単位を申請することができる。

5. 履修方法

1) 履修限度

(1) 各年次に、卒業のために必要な単位の計算に含まれる科目について、各学期 24 単位を超えて履修することはできない。また、各年次に、全学教育科目を、各セメスター12 単位を超えて履修することができない。

ただし、全学教育科目のグローバル教育科目（国際交流科目）は、12 単位に加えて、4 単位を上限に履修することができる（全学教育科目のグローバル教育科目（世界事情科目）はこれに該当しない）。グローバル教育科目（国際交流科目）を 4 単位超過して履修登録するとシステム上エラー表示が発生するが、その他履修登録単位数に問題がない場合は、経済学務係に相談すること。

なお、通年科目は各学期 2 分の 1 の単位数として計算する。

※全学教育科目に関すること、学期、セメスター科目に関することについては、全学教育科目履修案内も確認すること。

(全学教育科目 履修案内 抜粋)

4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	1月	2月	3月	
春学期						秋学期						
春セメスター科目				夏季休業期間		秋セメスター科目			休	春季休業期間		
第1ターム科目		第2ターム科目		第3ターム科目		第4ターム科目		第5ターム科目		第6ターム科目		

(2) 前学期の「学期 GPA3.0」以上の者は、卒業に必要な単位の計算に含まれる科目を次学期 28 単位（2 年次からは年間通算 56 単位）まで履修することができる。ただし、全学教育科目は各セメスター12 単位を超えて履修することはできない。

(3) 交換留学派遣決定者および交換留学（派遣）後の学生は、卒業に必要な単位の計算に含まれる科目を一学期 28 単位まで履修することができる。ただし、全学教育科目は各セメスター12 単位まで。なお、派遣先大学で修得した単位の認定により互換した単位は、この履修限度の枠外とする。詳細は、経済学部オリエンテーション・交換留学（派遣）オリエンテーションで説明する。

※交換留学派遣決定者・・・留学先大学からの受け入れの許可が得られた者

(4) 以下の卒業要件に参入できない科目は、履修の限度枠を超えて履修することができる。

- ・ 特別増加単位科目

(各学期、セメスターにおける履修上限単位数)

	全学教育科目	専門教育科目	合計	経済学務係への申請
基本	12 単位		24 単位	不要
前学期の「学期 GPA3.0」以上の学生	12 単位		28 単位	不要
グローバル教育科目（国際交流科目）を履修	12 単位＋グローバル教育科目（国際交流科目）4 単位		24 単位	不要 ただし、履修登録できない場合、必要
交換留学派遣決定者および交換留学（派遣）後の学生および華東師範大学とのダブルディグリー（共同学位）対象の学生	12 単位		28 単位	不要

※履修上限には、夏季休業期間（第3ターム）および春季休業期間（第6ターム）に開講する全学教育科目集中講義は含まない。

※通年科目は各学期2分の1の単位数として計算する。

※派遣先大学で修得した単位の認定により互換した単位や特別増加単位科目は、履修限度の枠外とする。

※既に上限が緩和されている者が、他の事由により更に緩和されることはない。

各学期 合計 28 単位 が最上限。ただし、上限除外科目を除く。

2)-1. ゼミナールⅠ、Ⅱ

(1) 履修年次と単位数

ゼミナールⅠ 3年次 4単位
ゼミナールⅡ 4年次（「ゼミナールⅠ」既修得者対象） 4単位 計8単位

※いずれも、「専門応用科目（その他）、特殊講義」に算入される

(2) 参加資格

履修年次の前年次終了までに、基礎演習2単位および基礎演習を除く他の専門基礎科目から3科目6単位以上を修得し、かつ全学教育科目および学部教育科目を総計50単位以上修得していること。

(3) 選択および申請時期

2年次春学期に行う。

(4) 開始時期

ゼミナールは3年次より開始する。ただし（3）の選択および申請期間から2年次終了時までの期間は第3年次に始まるゼミナールのための準備期間とする。

2)-2. 【Econ-ROUTEのみ】ゼミナールⅠ、Ⅱ

(1) 履修年次と単位数

ゼミナールⅠ 2年次 4単位
ゼミナールⅡ 3年次（「ゼミナールⅠ」既修得者対象） 4単位 計8単位

※いずれも、「専門応用科目（その他）、特殊講義」に算入される

(2) 参加資格

専門基礎科目を6単位以上修得していること。

※3年次以降継続してゼミに所属するためには、2年次終了までに全学教育科目及び学部教育科目を総計50単位以上修得している必要がある。

(3) 選択および申請時期

1年次秋学期に行う。

(4) 開始時期

ゼミナールは第2年次より開始する。

3)卒業論文

(1) 受験資格

4年次春学期（7学期）終了時まで、経済学部規則第10条に定められた単位を修得している者。

※経済学部規則第10条

卒業論文試験は、学部教育科目を60単位以上修得した者について行う。

(2) 審査時期

4年次秋学期に行う。

(3) 審査担当

担当の指導教員または、特別に指定した教員。

(4) 試験結果

経済学部規則第12条による。

(5) 卒業論文の様式、提出方法は、掲示により告知する。

4)成績評価基準・GPA(Grade Point Average)について

*成績評価の基準

本学では授業の成績評価に5段階の成績評価グレード（秀、優、良、可、不可）を用いる。授業における成績評価は、履修目標、到達目標に準じて行われ、履修目標、到達目標と成績グレードの関係は「成績評価の基準表」で表す。ただし、5段階の成績評価グレードで表し難い授業科目は、「合格、不合格」で表し、GPAには反映しない。なお、「可、合格」以上を取得した場合に所定の単位を与える。

成績評価の基準表

成績グレード	秀	優	良	可	不可
基準	履修目標を越えたレベルを達成している	履修目標を達成している	履修目標と到達目標の間にあるレベルを達成している	到達目標を越えたレベルを達成している	到達目標を達成できていない

履修目標：授業で扱う内容（授業のねらい）を示す目標。より高度な内容は自主的な学修で身につけることを必要とする。

到達目標：授業を履修した人が最低限身につける内容を示す目標。履修目標を達成するには、さらなる学修を必要としている段階。

*GPA (Grade Point Average) 制度について

本学ではGPA (Grade Point Average) を導入している。GPAとは、個々の科目について、評価（成績）のランクに数値（Grade Point）を与え、その数値と単位数の積を足し合わせ、それを履修登録してあった総単位数で割ることによって計算された数値をGPA (Grade Point Average) と呼ぶ。

本学では、GPAが2.0以上であることを卒業要件の一つとしている。

成績グレード	合格				不合格
	秀 (S)	優 (A)	良 (B)	可 (C)	不可 (F)
G P	4.5	4	3	2	0

$$\text{GPA} = \frac{\text{総和(GP} \times \text{単位数)}}{\text{履修科目単位数}}$$

***GPA に算入しない科目について**

以下の科目については、GPA に算入しない。

- (1) 入学前既修得単位として認定された科目
- (2) 編入学による認定科目
- (3) 他大学開講科目で経済学部が定めた科目
- (4) 交換留学（派遣）等による認定科目
- (5) 「合格、不合格」で評価された科目
- (6) 卒業要件に算入できない科目

***再履修について**

評価のうち、「不可」の科目については、再履修を行うことができる。再履修を行った場合、成績は再履修後のものが採用される。また、再履修の場合は GPA の分母は増えない。「不可」を取った科目は再履修をして、「可」以上にかえることが GPA の制度上重要になる。履修を途中で放棄（授業に出席しなくなる、学期末試験欠席等の履修放棄）することは GPA 制度上認められない。ただし、授業開始後、所定の期間（履修キャンセル期間）内に願い出た科目については履修放棄を認め、履修科目から削除する。願い出の無い履修放棄の場合は評価を「不可」として扱う。再履修は、同一名称の授業科目を履修するのが原則である。

ただし、専門応用科目（その他） 特殊講義「経営者が語るこれからの企業戦略と若者へのメッセージ」は「経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ」へ科目名を変更したため、再履修する場合は、経済学務係へ事前申請した上で「経営者が語るこれからの企業戦略・イノベーションと若者へのメッセージ」を履修すること。加えて、「マイクロデータサイエンス」および「マクロデータサイエンス」は専門応用科目（その他） 特殊講義から専門応用科目Ⅰへ科目群を変更したため、再履修する場合は、経済学務係へ事前申請した上で「マイクロデータサイエンス」、「マクロデータサイエンス」を履修すること。また、学部教育科目（特殊講義）「英語討論（アジア）」、「英語討論（欧州）」、「Applied Economics Intensive」を再履修する場合や、学部教育科目について同一名称の授業科目が開講していない場合は、学期当初に掲示する学部教育科目の再履修の申請を行うこと。不明な点は、経済学務係まで問い合わせること。なお、全学教育科目の再履修については、全学教育科目履修案内を参照すること。

5)履修上の注意

経済学部が提供する授業科目は、前掲「3）-1.【一般プログラム・GBEEP】学部教育科目と単位数」、「5）-1.【DSEP】学部教育科目と単位数」、「6）-1.【LBEEP】学部教育科目と単位数」のとおりである。自身の所属するプログラム（一般プログラム、GBEEP（2022年度入学生まで）、DSEP 又は LBEEP）により、履修計画をしっかりと立て、卒業要件をきちんと確認すること。通年科目および春学期（1、2、3ターム）開講科目は春学期初めに、秋学期（4、5、6ターム）開講科目については秋学期初めに履修登録をする。（なお、秋学期履修登録の際、春学期に登録した通年科目をキャンセルして秋学期開講科目を登録することはできない。）

- (1) 履修登録をしないと、授業科目試験の受験資格がない。単位を修得したいと思う科目については、必ず前もって、所定の期間に履修登録手続きをしておかなければならない。（再履修をする場合は、再履修申告手続を行う。）

(2) 履修登録していない科目については、たとえ授業に出席し、試験を受けたとしても単位は与えられない。

(3) 履修登録手続の期日は学期開始後、別に掲示で指示するので特に注意すること。

履修登録の手順（概略）

(ア) 個別成績表（2年次以上）、履修案内および時間割表の受領。履修計画の作成。

(イ) 学務情報システムで履修登録手続を行う。

※時間割コードはシラバスにも記載があるが、一つの科目に複数のコードがついている場合があり、当該年度の時間割表で受講対象科目のコードであるか必ず確認すること。

(ウ) 学務情報システムの「履修時間割表」を印刷または閲覧。確認表に記載の科目が履修科目となるので、履修計画どおりに履修登録されているか必ず確認し、科目が誤って登録されている場合等は、履修訂正期間に訂正手続を行う。

(エ) 履修訂正した場合は、更新した学務情報システムの「履修時間割表」を印刷または閲覧し再度確認する。

(オ) 履修登録の完了。

(カ) 履修登録科目のキャンセルがある場合は、所定期間内に手続をする。

(4) 履修登録期間、履修確認・訂正期間後の科目変更は、所定期間内の履修キャンセル手続による削除以外は認めない。

(5) 同じ学期、あるいは学年に同一科目が複数開講している場合、一つしか履修することはできない。（基礎演習等）

(6) 授業科目名の変更等により授業の重複履修を禁止している科目があるので、注意すること。

（前掲「4）成績評価基準・GPA（Grade Point Average）について *再履修について」、 「3）-1. 【一般プログラム・GBEEP】学部教育科目と単位数」、 「5）-1. 【DSEP】学部教育科目と単位数」、 「6）-1. 【LBEEP】学部教育科目と単位数」を参照）

(7) 履修することのできる経営学部開講の授業科目（専門科目）に、次のものは含まれない。

（一般プログラム・DSEP・LBEEPの学生）

(ア) 履修学年に1年次が含まれている科目で経営学部の必修となっている授業科目

(イ) 少人数で開講される演習形式の科目（ゼミナール等）

(ウ) 経済学部で定める科目以外の科目（経済学部時間割表に記載されていない科目）

（GBEEP・GBEEP-Econの学生）

(ア) 経済学部で定める科目以外の科目

(8) 全学教育科目の履修に関しては、全学教育科目履修案内の経済学部に関する説明をよく読むこと。なお、基礎科目（自然科学系）の「微分積分Ⅰ・Ⅱ」および「線形代数Ⅰ・Ⅱ」で講義される内容は、経済学の学習にとって非常に重要であるので、必修ではないが履修することを推奨する。また、基礎科目（人文社会系）「社会科学概論A・B」は社会科学全般に渡っての広い視野を与える講義であるので、履修を推奨する。

(9) 受講調整やクラス指定、再履修、ゼミナール等の履修に関する情報は授業支援システムで確認すること。経済PCプラザで行われる授業科目については経済学部ウェブサイトの「教育」-「経済コンピュータプラザ」サイトも確認すること。

- (10) 交換留学派遣決定者は決定後から留学する年度において、交換留学（派遣）後の学生は留学から戻った学期において、授業担当教員から履修の許可を得た場合に限り、学生の申請により、履修登録期間外の履修登録を認める。詳細は、経済学部オリエンテーション・交換留学（派遣）オリエンテーションで説明する。

6) 専門応用科目Ⅱ 分野別演習

(1) 履修年次と単位数

3、4年次 1単位 計4単位

1単位の分野別演習を各学期2単位履修できる。合計4単位までを卒業単位に含めることができる。

(2) 履修方法

専門応用科目Ⅱの講義と連動しておこなう。該当する専門応用Ⅱの修得もしくは同時履修および同科目担当教員から分別演習を履修することの承認が必要。科目によっては、前提科目や成績などの履修条件が追加されている場合もあるため、シラバスを確認すること。履修方法については学期初めに掲示する案内を確認すること。

7) 英語演習

2年次に「English for Academic Purposes (EAP)」、「English for Economics and Business (EEB)」、「Advanced EAP A」、「Advanced EAP B」のうち指定された2単位ずつ計4単位を修得する必要がある。修得した上記4単位は、全学教育科目英語科目の単位になる。学部教育科目の単位にはならないので注意すること。「Advanced EEB 1」および「Advanced EEB 2」は、重複履修可能で、合計4単位まで学部教育科目の卒業単位に算入することができるが、全学教育科目の卒業に必要な単位には算入できないので注意すること。

(全学教育科目として卒業単位に含まれる)

1年次	英語実習（自立英語、英語LR、英語プレゼンテーション、英語ライティング）	「4種類4単位」	必修
2年次	学部教育科目 英語演習（EAP、EEB）	「2種類4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP A	「1種類2科目4単位」	必修
	指定された学生のみ Advanced EAP B	「1種類2科目4単位」	必修

(学部教育科目として卒業単位に含まれる)

3年次	Advanced EEB 1	1種類2科目4単位までを卒業単位に算入できる
	Advanced EEB 2	1種類2科目4単位までを卒業単位に算入できる
	Advanced EEB 1 Advanced EEB 2	2種類4単位までを卒業単位に算入できる

また、TOEFL、IELTSスコアによる単位認定の申請ができる。全学教育科目履修案内に記載されている制度ではなく、経済学部の規定により実施する。申請期間も含め、詳細は掲示するので掲示板を確認すること。

(基準) TOEFLについては、iBT100、ITP600以上

IELTSについては、7.0以上

(認定科目)

1年次カリキュラムへの読み替えをする場合

「英語プレゼンテーション」、「英語ライティング」、「英語LR」、「自立英語」の中から1単位ずつ合計2単位について成績「秀」を認定できる。

2年次カリキュラムへの読み替えをする場合

「Advanced EAP A」の2単位について、成績「秀」を認定できる。認定された「Advanced EAP A」は、2年次英語科目の「EAP」、「EEB」として読み替えることができる。

3年次以降のカリキュラムへの読み替えをする場合

「Advanced EEB 1」の2単位について、成績「秀」を認定できる。

8)「課外型キャリア形成演習」の履修について

専門応用科目（特殊講義）「課外型キャリア形成演習」（2単位）の履修と単位の認定要件は、以下のとおりである。なお、「課外型キャリア形成演習」で修得した単位は、経済学部卒業必要単位に算入できる。

(1) 履修年次と単位数

2～4年次 2単位

(2) 課外型キャリア形成演習の必要条件

① 対象となるプログラムで合計40時間以上。

対象となるプログラムとして、次のものがある。

ア. 企業で提供される研修機会

イ. 企業がCSRとして実施するプログラム（インターンシップ等の研修である必要はない）

ウ. 大学が主導する授業・産学協働プログラム（正課・正課外問わない）

履修者はア～ウを単独、もしくは、組み合わせて40時間以上の活動を実施したことを成果報告書に明記する必要がある。

② 「成果報告書」を作成し、受入先に確認欄に記入してもらう。

(3) 「課外型キャリア形成演習」の履修手続きと成績評価

① オリエンテーションと事前講習を受講すること。日程については、掲示板で確認すること。

② 研修やプログラムの受入先決定後、「課外型キャリア形成演習単位認定申請書」を経済学務係に提出する。

③ 研修後、「成果報告書」を作成し、受入先に確認してもらう。

④ 「成果報告書」を提出する。

⑤ 「成果報告会」に参加すること。

⑥ 次学期（秋学期）に「課外型キャリア形成演習」として履修登録する。

⑦ 成績評価は「成果報告書」の内容、「成果報告会」への出席状況に基づいて行う。

(4) 受け入れ企業等の決定（マッチング）

原則として、学生本人が行うこと。単位認定の要件を満たすか判断つかない場合は経済学務係に事前に相談すること。

* 「課外型キャリア形成演習 単位認定申請書」「成果報告書」の書式は経済学務係に備えている。

* 「災害補償保険」「賠償責任保険」など必要な保険には個人の責任で加入すること。

* 課外型キャリア形成演習と課外型データ分析演習、課外型キャリア形成演習とインターンシップは同じ年次の同時履修は不可。履修年次が違えば履修可能とする。

9)「インターンシップ」の履修について

専門応用科目（特殊講義）「インターンシップ」（2単位）の履修と単位の認定要件は、以下のとおりである。なお、「インターンシップ」で修得した単位は、経済学部卒業必要単位に算入できる。

(1) 履修年次と単位数

3～4年次 2単位

(2) インターンシップの必要条件

- ① 受け入れ企業あるいは自治体にインターン指導責任者がいる正規のインターンシップであること。夏季休業期間中に、1週間（40時間）以上のインターン実践を行うこと。
- ② 受け入れ企業あるいは自治体が「評価書」を作成すること。

(3) 「インターンシップ」の履修手続きと成績評価

- ① オリエンテーションと事前講習を受講すること。日程については、掲示板で確認すること。
- ② インターンシップ受け入れ企業あるいは自治体を決定後、「インターンシップ単位認定申請書」を経済学務係に提出する。
- ③ インターン実践を行い、受け入れ企業あるいは自治体から「評価書」を経済学部へ提出する。
- ④ 「インターンシップ成果報告書」を提出する。
- ⑤ 「インターンシップ成果報告会」に参加すること。
- ⑥ 次学期（秋学期）に「インターンシップ」として履修登録する。
- ⑦ 成績評価は、受け入れ企業等が作成した「評価書」、学生が作成した「インターンシップ成果報告書」の内容、「インターンシップ成果報告会」への出席状況に基づいて行う。

(4) インターンシップ受け入れ企業等の決定（マッチング）

原則として、学生本人が行うこと。

* 「インターンシップ単位認定申請書」「評価書」の書式は経済学務係に備えている。

* 「災害補償保険」「賠償責任保険」など必要な保険には個人の責任で加入すること。

経営学部開講の「海外学修インターンシップ」については、後掲の「9）. 海外学修科目」を参照。

【課外型キャリア形成演習・インターンシップ・課外型データ分析演習履修時の注意事項】

* 課外型キャリア形成演習と課外型データ分析演習、課外型キャリア形成演習とインターンシップは同じ年次の同時履修は不可。履修年次が違えば履修可能とする。

* 課外型データ分析演習とインターンシップは重複履修不可。

* 課外型データ分析演習については、「5）-1. (8) 産学連携科目」を参照のこと。

10) 海外学修科目

海外学修科目は、交換留学（派遣）への参加、大学または短期大学への私費留学、各種英語討論会、「Applied Economics Intensive」から構成されている。

(1) 交換留学（派遣）

掲示版を確認し、オリエンテーションに参加して、定められた申請を行うこと。

(2) 私費留学

私費留学で海外学修科目の履修を希望する場合、事前に経済学務係に相談すること。

大学または短期大学に留学することが海外学修科目単位修得の条件とする。また、経済学部で留学先教育機関について斡旋することはなく、必ず自身で受け入れ教育機関を探すこと。

(3) 交換留学（派遣）および私費留学における注意

- i、留学に参加した後、留学で学んできた内容について単位認定をおこない、経済学部の学部教育科目として2単位以上の単位が認定された学生は、海外学修科目として、2単位を付与する。つまり、学部教育科目として2単位以上が認定された学生は、所定の手続きをおこなうと留学における単位認定2単位以上の他に「海外学修（交換留学）」もしくは「海外学修（私費留学）」の2単位、計4単位以上が付与される。
- ii、交換留学（派遣）および私費留学の参加方法は、後掲の「10）留学について」を参照。また、交換留学（派遣）に参加する学生は、経済学部で開催する交換留学（派遣）オリエンテーションに参加すること。
- iii、海外学修科目について大切な連絡をおこなうことがあるので、経済学務係と出発前、留学中、帰国後も連絡がとれるようにすること。

(4) 各種英語討論会および「Applied Economics Intensive」、経済学部および経営学部で開講される英語討論会等は、学部教育科目として2単位を付与する。

※経済学部開講の英語討論会等に参加を希望する場合、後掲の11）. 専門応用科目（海外学修科目）「英語討論（アジア）」、「英語討論（欧州）」、「Applied Economics Intensive」、「英語討論（Global Applied Economics Forum）」の履修について」を参照。

※経営学部開講の英語討論会に参加を希望する場合、経営学部掲示版を確認し、定められた手続きをおこなうこと。

(5) 海外学修科目の履修上限について

「海外学修（交換留学）」、「海外学修（私費留学）」および「海外学修（インターンシップ）」は、単位付与条件を満たせば、それぞれ重複して単位を修得できる。英語討論会等は、通常授業と同様に一度のみしか単位を修得できないが、「英語討論（欧州）」および「英語討論（アジア）」のように異なる討論会であれば、重複して履修することができる。

(6) 海外学修科目の単位の取り扱いについて

〈一般プログラム・DSEP・LBEEPの学生〉

海外学修科目として、単位を修得した場合、専門応用科目（その他）特殊講義に含めることができる。

〈GBEEP（2022年度入学生まで）の学生〉

GBEEP（2022年度入学生まで）の学生は2単位必修科目となる。2単位を超えて単位を修得した場合、卒業に必要な学部教育科目の残り16単位に含めることができる。

11) 留学について

海外渡航する際は、「学生海外派遣事業における渡航前危機管理に関する指針」

(URL: https://www.ynu.ac.jp/international/voyage_info/pdf/tokoumaekikikanri.pdf) の内容を順守すること。また、大学の定める海外渡航届も事前提出すること。定めに従わない場合は、海外渡航を許可できないこともある。そして、単位認定の申請も受け付けられないこともあるので、注意すること。

(1) 交換留学（派遣）

経済学が学べる協定校は、世界各地にあり、今後も更なる締結を予定している。この協定により、半年から1年の期間、本学に在籍したまま各大学へ留学することができる。留学中、授業料は本学で納入し、相手大学の検定料、入学金、授業料は免除される。また、留学期間も本学での在学期間に含めることができる。

ただし、交換留学派遣生となるためには、経済学部では外国語の能力（TOEFL iBT 70 もしくは、IELTS 5.5 以上等）の他、成績などいくつかの条件を満たさなければならないので、希望する者は経済学部オリエンテーションや経済学務係で確認しておくこと。また、留学申請可能な協定校は随時、変更の可能性があるので、協定校、各大学への応募資格、派遣定員、修学期間等詳細についても、大学 WEB サイト上の国際交流・留学のページや派遣先大学の WEB サイト、学生センター：学務・国際戦略部グローバル推進課留学交流係で配布される資料で事前によく確認しておくこと。

〈経済学部派遣基準〉

1. 国際性に優れていること。
2. 応募時の前学期終了時点での成績が、GPA3.25 以上であること。
3. 派遣決定後に辞退等をした場合には、その後1年間は再応募を認めないことがある。
4. 非英語圏に留学する場合は、留学開始までに現地で使う公式言語の運用能力が 日常会話に支障のないレベルにあることが望ましい（これを満たさない場合は、原則として現地での専門クラスは履修することができないこともある。）。

※留学を語学研修のためだけにしないよう、明確な目的や計画を持つことが求められる。

〈募集スケジュール〉

毎年10月中旬以降に、交換留学派遣生の募集が行われる。その後、2、3次募集をおこなうことがある。申請の際、必ず TOEFL iBT、IELTS 又は TOEFL ITP のスコア（ただし本学が定めた期日までに TOEFL iBT、IELTS を提出する必要がある）もしくは派遣先大学に合わせた語学能力を証明するもの（学務・国際戦略部グローバル推進課留学交流係に問い合わせること）の提出が必要となるので、申請に間に合うよう、事前に受験をしておくこと。詳細は経済学部オリエンテーションで説明する。募集のスケジュールは変更になる場合があるので注意すること。

〈単位認定〉

複数回留学した場合も含め、通算 60 単位を上限として、派遣先大学で修得した単位を認定することができる。1回の留学における単位認定の上限は、受け入れ先大学の受け入れ期間が、6か月未満の場合、24 単位、6か月以上1年未満の場合、48 単位、1年以上の場合 60 単位を上限に単位認定を申請できる。詳細な認定基準や方法は、経済学部オリエンテーションで説明するが、帰国後に実施する成果報告会への参加が単位認定の条件とするので注意すること。

なお、互換した単位は「全学教育科目（語学を含む）」「学部教育科目」「海外交流科目」※1「特別増加単位科目」※2のいずれかで認定する。成績は全て「認定」となり GPA の適用が除外される。

※1「海外交流科目」とは、本学に読み替えに該当する学部教育科目がない場合に認定する科目である。「海外交流科目」の単位は、学部教育科目のうち専門応用科目（その他）特殊講義として扱われ、卒業に必要な単位に含まれる。ただし、「海外交流科目」として認定を受ける場合、留学の回数、期間にかかわらず、「海外交流科目」の通算認定単位数は、30

単位を上限とする。

※2「特別増加単位科目」とは、本学に読み替えに該当する全学教育科目および学部教育科目がない場合に認定される科目である。「特別増加単位科目」の単位は、単位が認められ成績証明書にも記載されるが、卒業に必要な単位としては認められない。

(2) 私費留学（休学をして行う留学）

休学が許可されると、本学の授業料は免除となるが、相手大学へ検定料、入学科、授業料等の納入が必要となる。また、休学期間は本学の在学期間を含めることができない。

なお、留学先の紹介や申込み等手続きの斡旋は行っていない。個人で行うこと。

〈単位認定〉

学則第42条の2に基づき、学生が休学期間中に、外国の大学または短期大学に留学した場合、単位認定の申請ができる。ただし、留学先の受け入れ期間により申請できる単位数が異なり、6か月未満の場合、24単位、6か月以上1年未満の場合、48単位、1年以上の場合60単位を上限とする。また、複数回留学した場合も含め、通算で60単位を上限に単位認定を申請できる。休学する前に申請が必要なので、事前に経済学務係に相談すること。

なお、互換した単位は「全学教育科目（語学を含む）」「学部教育科目」「海外交流科目」※1「特別増加単位科目」※2のいずれかで認定される。成績はすべて「認定」となりGPAの適用が除外される。

※1「海外交流科目」と※2「特別増加単位科目」については、前掲「(1) 交換留学（派遣）」の説明を参照。

(3) 私費留学（休学しない留学について）

休学をせず在学期間中にいわゆるサマースクールまたは短期集中講座の学修に参加した学生は、単位認定を申請することができる。掲示を確認し、事前および事後に手続きを行うこと。

12) 専門応用科目（海外学修科目）「英語討論（アジア）」、「英語討論（欧州）」、「Applied Economics Intensive」、「英語討論（Global Applied Economics Forum）」の履修について

(1) 履修の必要条件

① 履修者の募集

掲示によりそれぞれ募集をするので申込みをし、選考面接を受けること。募集時期は以下のとおり。

「英語討論（アジア）」、「英語討論（欧州）」「英語討論（Global Applied Economics Forum）」・・・掲示にて通知する

「Applied Economics Intensive」・・・4月以降

② 選考面接後に事前講習（特別講義、フィールドスタディ、プレゼンテーション・ディスカッション練習等）に参加すること。

③ 以下の討論会、サマースクールに参加すること。日程については、募集掲示・選考面接・事前講習等で確認すること。

「英語討論（アジア）」・・・海外の大学へ訪問して実施する討論会および国内の討論会

「英語討論（欧州）」・・・海外の大学へ訪問して実施する討論会

「Applied Economics Intensive」・・・海外の大学で実施されるサマースクール

「英語討論（Global Applied Economics Forum）」・・・海外の大学へ訪問して実施する討論会

④ 「成果報告会」に参加すること。

(2)履修手続きと成績評価

- ①履修定員が決まっているため、科目により選考をすることがある。「英語討論（アジア）」「英語討論（欧州）」に関しては春学期に面接を行う。「Applied Economics Intensive」、「英語討論（Global Applied Economics Forum）」については、掲示等を確認すること。
なお、募集・選考は事前に開始されるが、履修登録は秋学期に行うこと（選考等で履修を許可された者に限る）。
- ②「英語討論（アジア）」は、履修のキャンセルができないので注意すること。
- ※「英語討論（アジア）」については、海外の大学へ訪問して実施する討論会に参加した際に訪問大学より単位が付与されることがあるが、経済学部単位としては認定しない。あくまでも経済学部で成績評価をしたものが単位として付与される。
- ③「英語討論（アジア）」、「英語討論（欧州）」、「英語討論（Global Applied Economics Forum）」で修得した単位は、海外学修科目として経済学部卒業必要単位に算入でき、GPAに算入する。
- ④「Applied Economics Intensive」で修得した単位は、海外学修科目として経済学部卒業必要単位に算入できるが、GPAに算入しない。

(3)その他の注意事項

海外旅行傷害保険並びに危機管理体制整備のためのプログラムへ加入することを義務付ける。また、保険加入料金・プログラム加入料金・旅費等は自己負担とする。詳しくはオリエンテーション資料を参照すること。

海外渡航する際は、「学生海外派遣事業における渡航前危機管理に関する指針」

(URL: https://www.ynu.ac.jp/international/voyage_info/pdf/tokoumaekikikanri.pdf)の内容を順守すること。

また、大学の定める海外渡航届も事前提出すること。定めに従わない場合は、海外渡航を許可できないこともある。

そして、単位認定の申請も受け付けられないこともあるので、注意すること。

※経営学部開講の英語討論会は、別スケジュールで開講されるので、確認すること。

13)不正行為(定期試験におけるカンニング等)について

不正行為を行った者は、当該定期試験期間に実施されたすべての受験資格（レポート提出資格を含む）を失うと共に、「横浜国立大学学生の懲戒に関する規則」に基づいて処分される。

具体的には、訓告・停学・退学という懲戒処分が課せられることになるので、不正のないよう十分注意すること。例えば、停学処分を受けた者は、その期間中の履修登録も不可能となり、今後の卒業までの学習計画に重大な支障をきたすことになる。

不正行為の例としては、試験でのカンニング（SNS等インターネットを通じた問題・解答情報の共有を含む）、身代わり受験、その他授業担当教員および試験監督者の注意・指示に従わない行為、レポート作成における捏造・剽窃・盗作、他者による代筆などが挙げられる。

14)追試験について

次の（ア）～（オ）に該当する事由により学事暦上の試験期間内に行われた科目を受験できなかった場合には、当該科目について追試験の実施を申請することが出来る。

- （ア） 本人の疾病又は負傷（医師の診断書（加療期間を明記）を必要とする）
- （イ） 三親等以内の親族又は同居の親族の死亡（事実を確認できる書類を必要とする）
- （ウ） 交通機関の著しい遅延・運休（事実を証明する書類を必要とする）
- （エ） 裁判員の参加する刑事裁判に関する法律に規定する裁判員制度による裁判の参加及び各種手続（事実を証明す

る書類を必要とする)

(オ) その他、学部長がやむを得ない理由があると認めたとき (理由を説明する書類を必要とする)

追試験の申請は、下記の要領に従うこと。追試験の可否、実施日、実施方法などについては、追って申請者に連絡する。
なお、申請した追試験が受験できなかった場合には、再度の追試験はおこなわない。

- ・ 申請期限：当該定期試験期間終了後の翌日の 17 時まで (休日の場合にはその翌日まで)
- ・ 申請窓口：経済学務係
- ・ 申請方法：追試験申請書と併せ必要書類を提出すること。本人が直接窓口申請できない場合には、代理人や電子メールによる申請も可能である。詳細は経済学務係へ問い合わせること。

6. 大学院科目一覧

経済学専攻A群科目(=大学院共通科目)

群	授 業 科 目 名	単位
A	経済原論	2
	ミクロ経済学Ⅰ	2
	ミクロ経済学Ⅱ	2
	マクロ経済学Ⅰ	2
	マクロ経済学Ⅱ	2
	現代経済システム	2
	比較経済システム	2
	経済政策	2
	世界経済論	2
	経済史	2
	日本経済史	2
	経済統計	2
	数理統計学	2
	計量経済学	2
	経済数学	2
現代経済分析	2	

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

経済学専攻B群科目

群	授 業 科 目 名	単位
B	経済原論特論	2
	ミクロ経済理論特論	2
	マクロ経済学特論	2
	経済学史	2
	経済学史特論	2
	社会科学方法論	2
	社会科学方法論特論	2
	現代経済システム特論	2
	比較経済システム特論	2
	経済史特論	2
	現代経済分析特論	2
	日本経済史特論	2
	現代経済史	2
	現代経済史特論	2
	国際経済史	2
	国際経済史特論	2
	アジア経済史	2
	アジア経済史特論	2

経済統計特論	2
数理統計学特論	2
計量経済学特論	2
マイクロデータサイエンス	2
マクロデータサイエンス	2
経済数学特論	2
マイクロデータサイエンス特論	2
ゲーム理論	2
データサイエンス論	2
データサイエンス論特論	2
エビデンスに基づく政策分析	2
エビデンスに基づく政策分析特論	2
経済政策特論	2
世界経済論特論	2
金融論	2
金融論特論	2
ファイナンス	2
ファイナンス特論	2
金融工学	2
金融工学特論	2
公共経済学	2
公共経済学特論	2
実証財政学	2
地方財政学	2
地方財政学特論	2
地域経済政策	2
地域経済政策特論	2
社会福祉政策	2
社会福祉政策特論	2
農業政策	2
農業政策特論	2
労働経済学	2
産業組織論	2
産業組織論特論	2
応用ミクロ計量分析特論	2
国際貿易論	2
国際金融	2
国際金融特論	2
外国為替論	2
外国為替論特論	2
国際環境経済	2
国際環境経済特論	2
中国経済	2
中国経済特論	2

B

ロシア東欧経済	2
ロシア東欧経済特論	2
途上国経済	2
途上国経済特論	2
国際コミュニケーション	2
国際コミュニケーション特論	2
言語コミュニケーションとアイデンティティ	2
言語コミュニケーションとアイデンティティ特論	2

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

国際経済法学専攻科目

群	授 業 科 目 名	単 位
国 際 経 済 法 学 専 攻 科 目	法学原論	2
	政治学原論	2
	法律文献情報	2
	Decision Making Process	2
	Research Methodology	2
	Introduction to Japanese Law 1	1
	Introduction to Japanese Law 2	1
	国際法特論	2
	国際法研究 I	2
	国際法研究 II	2
	経済法研究 I	2
	経済法研究 II	2
	知的財産法研究 I	2
	知的財産法研究 II	2
	政治学研究	2
	国際政治学研究	2
	国際行政論研究 I	2
	国際行政論研究 II	2
	開発協力論研究 I	2
	開発協力論研究 II	2
	Japan's Development Experiences	2
	Governance and Development	2
	Public Administration and Management	2
	Local Governance	2
	ODA and Practical Issues	2
	International Public Administration	2
	World Trade Law	2
	Japanese Competition Law (The Antimonopoly Act)	2
	The Rule of Law in Developing Countries: Theory and Practice	2
	Intellectual Property Law & Policy	2
	Politics and Philosophy	2
	憲法特論	2

憲法研究	2
行政法特論	2
財産法特論	2
財産法研究	2
家族法特論	2
会社法研究	2
民事訴訟法特論	2
海事法研究	2
刑法特論	2
刑事訴訟法特論	2
経済刑法特論	2
法哲学（法理学）特論 ※法哲学特論との重複履修禁止	2
法哲学（法理学）研究 ※法哲学研究との重複履修禁止	2
租税法特論	2
租税法研究Ⅰ	2
租税法研究Ⅱ	2
租税法研究Ⅲ	2
倒産・執行法研究Ⅰ	2
倒産・執行法研究Ⅱ	2
労働法特論	2
労働法研究Ⅰ	2
労働法研究Ⅱ	2
高齢者法研究	2
社会保障法研究Ⅰ	2
社会保障法研究Ⅱ	2
Aging and Law	2
Emerging Technologies and Law	2
Critical Thinking and Discussion	2
Academic Writing	2
Professional Communication	2
Oral Communication Workshop	2
Presentation Skills	2
開発協力フィールドワーク	2
社会実践フィールドワーク	2
研究実践フィールドワークⅠ	1
研究実践フィールドワークⅡ	1
ワークショップ	2
社会人のための実践法学入門	1
変わりゆく社会と法	1
憲法は変わらないが変わる	1
公務員のための法学	1
憲法とメディア法	1
企業間紛争をめぐる法的問題	1
不動産取引をめぐる法的問題	1

コーポレートガバナンスⅠ	1
コーポレートガバナンスⅡ	1
労務管理と法Ⅰ	1
労務管理と法Ⅱ	1
リスク社会と過失責任	1
刑事制裁制度	1
文献購読：刑事責任の基礎	1
経済刑法	1
特殊講義（開発法学）	2

※上記の表に記載がある授業科目でも、当該年度の時間割に記載がない場合、休講となる。

